

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月30日

【事業年度】 第73期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒野透

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	106,627	108,080	116,984	139,421	137,902
経常利益 "	6,402	5,625	6,405	12,038	12,660
親会社株主に帰属する 当期純利益 "	4,506	2,883	4,046	8,048	8,827
包括利益 "	4,908	2,706	3,666	7,421	10,075
純資産額 "	82,152	83,061	98,588	90,895	98,746
総資産額 "	101,871	103,886	141,971	123,212	127,812
1株当たり純資産額 (円)	2,030.28	2,052.18	2,101.99	2,239.98	2,435.33
1株当たり当期純利益 "	111.37	71.26	100.02	198.93	218.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 "					
自己資本比率 (%)	80.6	79.9	59.9	73.6	77.1
自己資本利益率 "	5.6	3.5	4.8	9.2	9.3
株価収益率 (倍)	13.8	23.2	22.1	8.7	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,787	6,616	8,046	12,649	12,250
投資活動による キャッシュ・フロー "	4,336	1,882	13,308	4,920	3,857
財務活動による キャッシュ・フロー "	1,771	1,716	16,048	26,925	3,880
現金及び現金同等物 の期末残高 "	25,138	28,283	38,934	29,620	34,301
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	3,168 〔349〕	3,100 〔341〕	3,700 〔494〕	3,942 〔517〕	4,062 〔533〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。
なお、第70期より従業員数の算出方法を一部変更しています。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
5 当社は第71期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (百万円)	67,406	68,551	71,395	79,655	72,492
経常利益 "	5,147	4,728	5,570	9,559	9,869
当期純利益 "	3,172	855	3,580	6,513	7,259
資本金 "	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
発行済株式総数 (千株)	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000
純資産額 (百万円)	79,279	77,476	79,300	83,871	89,506
総資産額 "	88,876	87,395	107,305	105,651	110,150
1株当たり純資産額 (円)	1,959.40	1,914.88	1,959.98	2,072.94	2,212.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) "	50.00 (25.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	60.00 (25.00)	66.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 "	78.40	21.14	88.50	160.98	179.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 "					
自己資本比率 (%)	89.2	88.7	73.9	79.4	81.3
自己資本利益率 "	4.0	1.1	4.6	8.0	8.4
株価収益率 (倍)	19.6	78.1	25.0	10.7	11.3
配当性向 (%)	63.8	189.2	45.2	37.3	36.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,721 〔258〕	1,761 〔251〕	1,842 〔280〕	1,918 〔281〕	1,960 〔276〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) "	88.4 (114.7)	97.0 (132.9)	130.7 (126.2)	107.0 (114.2)	127.3 (162.3)
最高株価 (円)	1,850	2,069	2,309	2,634	2,232
最低株価 "	1,183	1,475	1,614	1,459	1,553

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

6 当社は第71期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【沿革】

年月	沿革
1948年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
1951年6月	カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
1954年6月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
1963年6月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
1963年7月	ホーム分電盤の製造販売を開始
1966年1月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
1967年5月	名古屋工場(愛知県長久手市)新設
1967年7月	鉄製ボックスの製造販売を開始
1969年2月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
1970年8月	本社を愛知県瀬戸市より現在地の愛知県長久手市に移転
1970年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
1974年4月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
1975年1月	安全ブレーカの製造販売を開始
1976年4月	漏電ブレーカの製造販売を開始
1978年4月	サーキットブレーカの製造販売を開始
1979年6月	日東販売株式会社を吸収合併
1980年1月	システムラックの製造販売を開始
1981年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1983年3月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現：磐田工場)
1984年8月	盤用熱交換器の製造販売を開始
1985年7月	地中配線関連機器の製造販売を開始
1986年6月	瀬戸日東株式会社を設立(1994年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)
1987年6月	短絡試験設備新設
1988年2月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設
1990年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1992年2月	研究開発センター(愛知県長久手市)新設
1992年3月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
1992年6月	佐賀巖木工場(佐賀県唐津市)新設(現：唐津工場)
1994年9月	東名保険サービス株式会社を設立
1996年9月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
1997年1月	株式会社キャドテックを設立
1997年3月	花巻工場(岩手県花巻市)新設(現：東北日東工業株式会社)
1998年1月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
1999年3月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
2001年4月	日東テクノサービス株式会社を設立
2004年7月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立(2011年3月、日東工業(中国)有限公司へ商号変更(現：連結子会社))
2006年4月	日東スタッフ株式会社を設立(日東テクノサービス株式会社より会社分割)
2006年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)(現：連結子会社)
2007年2月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現：連結子会社)
2008年3月	ELETTO(THAILAND)CO.,LTD(タイ王国)を設立(現：連結子会社)
2008年3月	掛川工場(静岡県掛川市)新設
2010年6月	日東エンジニアリング株式会社を吸収合併

年月	沿革
2013年 1月	J B P - 株式会社を子会社化 サンテレホン株式会社、タキオン株式会社、南海電設株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2013年 6月	東名保険サービス株式会社、日東テクノサービス株式会社を吸収合併
2014年 6月	株式会社大洋電機製作所を子会社化（現：連結子会社）
2014年12月	株式会社新愛知電機製作所の株式追加取得、同社を完全子会社化（現：連結子会社）
2015年 3月	NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD（タイ王国）を設立（2018年 1月、NITTO KOGYO BM (THAILAND)CO.,LTDへ商号変更（現：連結子会社））
2015年11月	Gathergates Group Pte Ltd（シンガポール共和国）を子会社化（現：連結子会社）
2017年 3月	「風雨耐震試験棟」（静岡県菊川市）新設
2017年11月	BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD.との資本業務提携を開始
2017年12月	株式会社E C A Dソリューションズを子会社化（現：連結子会社）
2018年 5月	J B P - 株式会社を吸収合併
2019年 1月	株式会社キャドテック、日東スタッフ株式会社を吸収合併
2019年 1月	北川工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2019年 5月	北川工業株式会社の株式追加取得、同社を完全子会社化
2019年12月	SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION（ベトナム社会主義共和国）を子会社化（現：連結子会社）

3 【事業の内容】

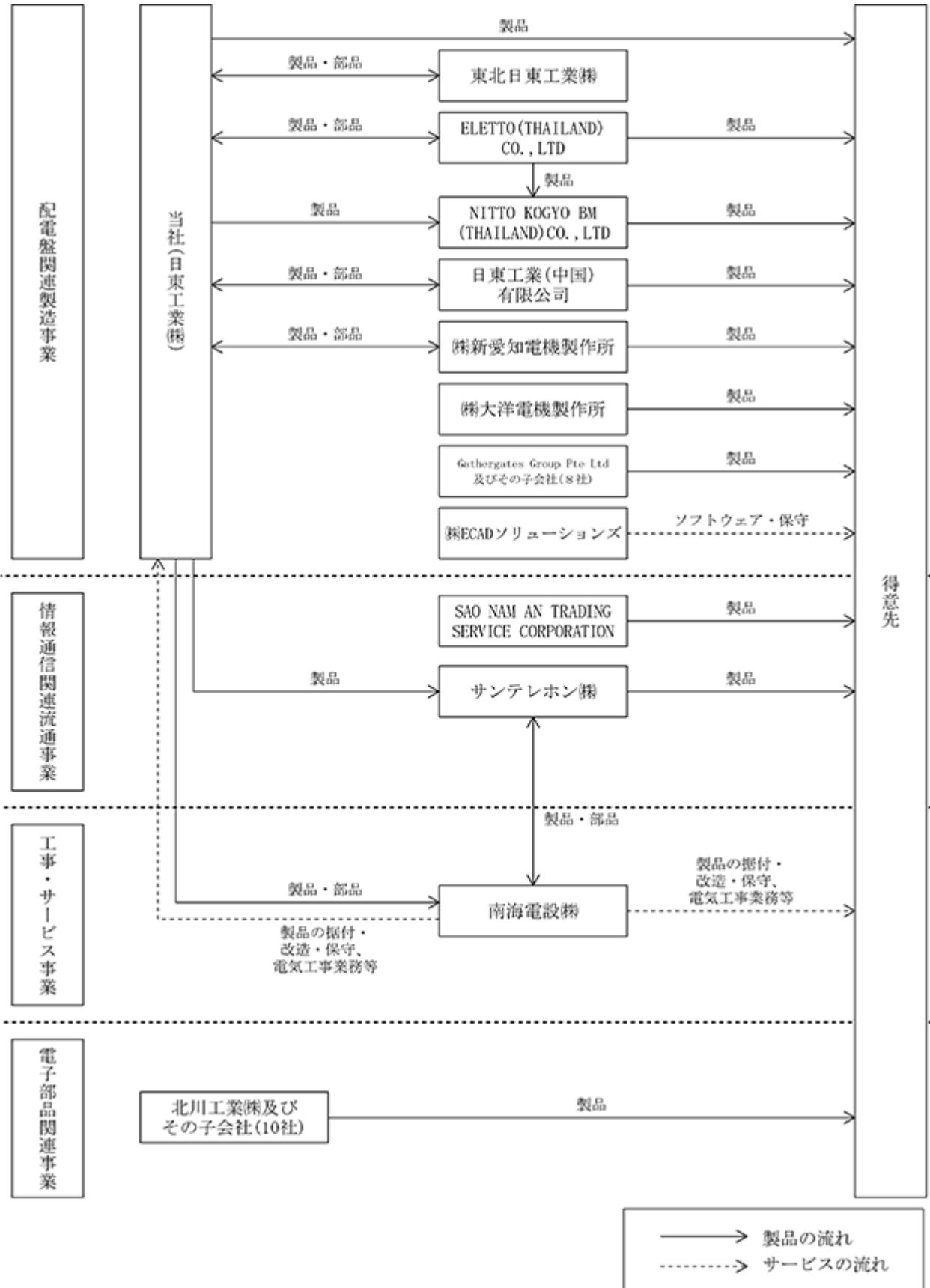
当社グループは、当社及び子会社34社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売事業を中心に、事業活動を展開しています。

各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

配電盤関連製造事業	当社が製造・販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、(株)大洋電機製作所、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社(8社)、ELETTO (THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが製造・販売を、(株)E C A D ソリューションズがソフトウェアの開発・販売を行っており、一部の製品・部品等について当社との直接取引があります。 また、東北日東工業(株)が当社の製品・部品の製造を行っています。
情報通信関連流通事業	サンテレホン(株)、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION等が仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。
工事・サービス事業	南海電設(株)が電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等のサービスを行っています。
電子部品関連事業	北川工業(株)及びその子会社(10社)が電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造・販売を行っています。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	配電盤関連製造事業	100.0	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造、販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等3名
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	配電盤関連製造事業	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。 役員の兼任等4名 工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社大洋電機製作所	愛知県名古屋市	50	配電盤関連製造事業	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造、販売を行っています。 役員の兼任等2名
(連結子会社) 株式会社ECADソリューションズ	埼玉県さいたま市	10	配電盤関連製造事業	100.0	電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発、販売を行っています。 役員の兼任等3名
(連結子会社) サンテレホン株式会社 (注6)	東京都中央区	490	情報通信関連流通事業	100.0	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等4名
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪府大阪市	100	工事・サービス事業	100.0	情報通信ネットワーク工事等を行っており、一部の工事について当社との直接取引があります。 役員の兼任等1名
(連結子会社) 北川工業株式会社 (注4)	愛知県稲沢市	490	電子部品関連事業	100.0	主に電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日東工業(中国)有限公司 (注4)	中国浙江省嘉善県	255 百万人民币	配電盤関連製 造事業	100.0	主にキャビネット、パーツ 類の製造、販売を行っており、一部の製品について当 社との直接取引があります。 役員の兼任等4名
(連結子会社) Gathergates Group Pte Ltd (注4)	シンガポール共和国	17 百万シンガポ ールドル	配電盤関連製 造事業	100.0	主に配・分電盤、制御盤、 メーターボックスの製造、 販売を行っています。また、 当社より貸付を行っています。 役員の兼任等5名
(連結子会社) Gathergates Switchgear Pte Ltd (注4)	シンガポール共和国	13 百万シンガポ ールドル	配電盤関連製 造事業	100.0 (100.0)	主に配・分電盤、制御盤、 メーターボックスの製造、 販売を行っています。また、 当社が債務保証をしています。 役員の兼任等1名
(連結子会社) Gathergates Switchgear (M) Sdn Bhd (注4)	マレーシア ジョホ ール州	24 百万マレーシ ア リンギット	配電盤関連製 造事業	100.0 (100.0)	主に配・分電盤、制御盤、 メーターボックスの製造、 販売を行っています。 役員の兼任等1名
(連結子会社) ELETTO(THAILAND)CO.,LTD (注4)	タイ王国アユタヤ県	400 百万タイパー ツ	配電盤関連製 造事業	100.0	主に配電盤関連製品の製 造、販売を行っており、一 部の製品・部品について当 社との直接取引がありま す。 役員の兼任等3名
(連結子会社) NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD (注3)	タイ王国バンコク都	150 百万タイパー ツ	配電盤関連製 造事業	49.0	主に当社製品の輸入品販売 及び現地生産品販売、日 本・海外企業製品の仕入、 販売を行っています。また、 当社より貸付を行って います。 役員の兼任等4名
(連結子会社) SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION	ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市	77,000 百万ベトナム ドン	情報通信関連 流通事業	99.9 (99.9)	主にオフィス・セキュリ ティー機器の仕入、販売を 行っています。
(連結子会社) KITAGAWA (THAILAND)CO.,LTD ELECTRONICS	タイ王国アユタヤ県	110 百万タイパー ツ	電子部品関連 事業	100.0 (100.0)	主に電磁波環境コンポーネ ント・精密エンジニアリン グコンポーネント等の製 造、販売を行っています。
(連結子会社) その他 18社					
(持分法適用会社) その他 1社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。
4 特定子会社に該当しています。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
6 サンテレホン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	48,548百万円
	経常利益	2,567百万円
	当期純利益	1,831百万円
	純資産額	13,539百万円
	総資産額	23,121百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
配電盤関連製造事業	2,995 [344]
情報通信関連流通事業	424 [24]
工事・サービス事業	99 [17]
電子部品関連事業	544 [148]
合計	4,062 [533]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(準社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,960 [276]	40.1	16.0	6,060,802

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(準社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 従業員は全て配電盤関連製造事業に属しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主に日東工業労働組合が組織されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,291人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念を以下のとおり定め、お客様にご満足いただける新たな価値を提供していきます。

1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。

日東工業グループは、お客様にとっての価値を理解し、満足いただける製品やサービスを提供していきます。

われわれは価値創造を継続的に行うことにより、お客様との信頼関係を築き、強化していくことを大切にします。

2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。

従業員一人ひとりの個性を尊重し、能力を生かし、育てることにより、新しい価値を創造する組織への更なる進化を図ります。

公正公平な人事評価と適材適所の人材配置により、従業員が職務を通じて自己実現を果せる会社であることを誓います。

3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。

日東工業グループは、社会規範に則った公明正大な経営を常に行います。

誠実な行動と日々のたゆまぬ努力の積み重ねによって、安全・安心な、より高い品質の製品・サービスを提供します。

4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。

電気と情報を主な事業領域とする日東工業グループは、企業市民として環境保護に努めていきます。

また同時に、再生可能エネルギーの活用を促進する技術等を通じ、持続可能性を高めることに貢献する価値を創造します。

5 株主価値を高める経営を常に行います。

過去の成功を守ることや目先の利益を追うことを優先し、未来への投資を後回しにするようなことはしません。

株主価値を最大化する中長期的な成長と持続的な利益の創出を経営目標として、変わらず良い会社であり続けるために改善・改革を日々積み重ねます。

(2) 当社グループの経営環境

1 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

2020年度を最終年度とする「2020中期経営計画」では、定量目標として連結売上高1,250億円、連結営業利益100億円を設定しました。

目標達成に向けて、中期経営計画最終年度となる2020年度においては新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの第5世代移動通信システム「5G」や「GIGAスクール構想」案件の獲得、テレワーク関連商材の拡販に注力しました。また、2018年10月に当社製品の価格改定を実施したほか、2019年1月に北川工業株式会社をグループ化しました。これらの取り組みが奏功した結果、中期経営計画策定時に設定した定量目標を超過達成することが出来ました。

<2020中期経営計画 結果>

(単位：億円)

	2017年3月期 実績 (中期経営計画策定時)	2021年3月期 目標 (中期経営計画策定時)	2021年3月期 実績
連結売上高	1,066	1,250	1,379
連結営業利益	65	100	123

新たに策定した2023年度を最終年度とする「2023中期経営計画」の財務目標は以下のとおりです。

財務目標



- ▶ 本中期経営計画期間は2024年度以降の成長に向けた準備(足場固め)に重点をおく
- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大の市況影響が、2022年度から緩やかに回復していく前提とし、中期経営計画 最終年度までに感染拡大前の水準まで業績を回復させることを目指す
- ▶ 株主資本コストを上回るROEの維持を目指す
新工場関連費用などの大型投資による業績影響を勘案した目標値

2 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは長期ビジョンを踏まえ2023年度を最終年度とする新たな中期経営計画「2023中期経営計画」を策定しました。

<長期ビジョン>

地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ

目指す姿

- ▶ 持続可能な社会インフラの構築を支える
- ▶ 安心・安全な未来づくりに努め、次世代へとつなぐ
- ▶ 世の中に信頼される課題解決企業集団となる

持続可能な社会の実現に向けた目標 ～重要課題～

再生可能エネルギーの促進、車両電動化の支援を通じて、脱炭素社会の構築に貢献する



老朽化したインフラの更新、防災・減災に関わる製品・サービスを通じて、強靱な社会の実現に貢献する



ICTの更なる進展を支え、ニューノーマル社会の構築に貢献する



製品・サービスの提供を通じ環境負荷低減活動を推進し、循環型社会の実現に貢献する



顧客が抱える社会課題に寄り添い、解決サポートすることで世の中になくてはならない存在となる



日東工業グループであることに誇りを持ち、自己の成長、働きがいを感じられるようになる



経済的価値と社会的価値を両立させ、企業価値を高める

< 2023中期経営計画 >

基本方針

足場固め と 攻めの経営

盤石な事業基盤の構築

- ✓ 既存事業の体制(売るしくみ・作るしくみ)を強化する
- ✓ 収益性を高めキャッシュを最大化する
- ✓ グループ内の事業シナジーを生み出せる体制を構築する

グループ経営基盤の強化

- ✓ グループ共通の情報インフラ基盤を構築する
- ✓ グループ人材の柔軟な活用・シフトができる体制を整備する

事業拡大への挑戦

- ✓ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ✓ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ✓ 新技術の獲得に向けた取組みを推進する

積極的な成長投資

- ✓ R&D・新事業の戦略投資を推進する
- ✓ 大胆な投資をグループ全体最適で実行できる体制を構築する
- ✓ 成長へとつながる資本提携・M&Aを必要に応じ実行する

「2023中期経営計画」の取り組みは以下のとおりです。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業（日東工業(株)、(株)新愛知電機製作所、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所、(株)E C A Dソリューションズ、Gathergates Group Pte Ltd、NITTO KOGYO BM (THAILAND)CO.,LTD、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業（中国）有限公司）

(イ) コア事業競争力の追求

[配電盤事業戦略]

配電盤事業では、労働人口減少による人手不足や設備の老朽化による電気事故の発生など、配電盤業界の抱える課題に取り組むことで、業界の発展に貢献します。その実現のために、当社グループの多様な技術やノウハウを結集し、お客様の使いやすさを追求した製品開発や既存製品の改良、お客様の利便性と効率を追求した仕組みの構築、当社グループのアフターサービス機能の強化を行い、ユーザーが気付いていない隠れた価値を創出することで、お客様に信頼される存在となることを目指します。

[キャビネット事業戦略]

キャビネット事業では、市場の変化とニーズを敏感に捉え、新製品や新たな価値を投入することで社会インフラの構築に貢献します。ゲリラ豪雨を再現できる風雨試験装置などを活用し、昨今の異常気象など過酷な自然環境にも耐えうる性能・品質を有した製品を開発します。

また、様々な案件の受注を通して技術力を高めるとともに、2024年4月に稼働予定である瀬戸工場の生産体制を構築し、事業基盤を進化させていきます。

[情報通信関連事業戦略]

情報通信関連事業では、情報通信インフラに関わる幅広い製品群と長年にわたり培ってきた高い技術力で、超スマート社会（Society5.0）の実現に貢献します。

第5世代移動通信システム「5G」を中心に今後成長が見込まれる情報通信インフラ関連市場において、お客様へのソリューション提案力と技術力を武器に対処領域を拡大します。

また、同市場向け製品の主力工場である栃木野木工場の生産能力拡充やWeb販売支援ツール機能の強化などにより、拡大する需要に対応できる体制を構築します。

(ロ) グローバル化

[海外事業戦略]

海外事業では、海外拠点に強固な事業体制を構築し、優良な製品とサービスで社会インフラ構築に貢献します。

安定した事業運営と利益を生み出せる体制作り、事業の選択と集中・不採算事業の縮小、グループ連携によるシナジー創出に取り組めます。

また、販売手法・販売体制・物流網の構築や生産体制の整備により、配電盤とコンポーネントの両輪ビジネスを確立し、海外事業拡大を目指します。

(ハ) 新規ビジネスの展開

[事業領域拡大戦略]

事業領域拡大では、新しい技術や視点の製品・サービスを提供することにより、脱炭素社会、安全で強靱な社会、ニューノーマルな社会の実現に貢献します。

EVインフラ、エネルギーマネジメント、防災・減災、働き方改革など、新たな事業領域に向けて、現在保有している基盤技術にIoT技術と各種サービスを付帯させた製品を開発・提供していきます。

電気・情報インフラ関連 流通事業（サンテレホン㈱およびその子会社）

電気・情報インフラ関連 流通事業では、超スマート社会（Society5.0）の実現に向け、市場のニーズに的確に対応するなど、情報通信関連のリーディングカンパニーとして次世代ICTインフラ構築の中核を担うソリューションパートナーを目指します。

また、第二の事業の柱を担う新たな付加価値提供型ビジネスを創造するため、ファシリティービジネスモデルの確立およびDX実現化に向けた推進サポートを行います。

海外事業においては、日本で確立したビジネスモデルを構築し、成長戦略の一端を担えるよう取り組みを強化します。

電子部品関連 製造事業（北川工業㈱およびその子会社）

電子部品関連 製造事業では、国内事業で新たな成功モデルを創造し、海外事業でそれらの成功モデルを展開するとともに重点市場の売上拡大を目指します。

国内事業においては、樹脂成形技術、EMC対策技術、熱対策技術の融合により既存市場を深耕するとともに、既存製品と新製品による未開拓市場の販売拡大に取り組みます。また、顕在化しているニーズの対応に加え、潜在的なテーマを予測し、利便性や付加価値を提供できる「先行提案型の製品開発」に取り組みます。

海外事業においては、日本で培ったEMC対策などのノウハウを活用することで、自動車市場、ICT市場、家電・OA機器市場での売上拡大を目指します。また、今後の市場動向を踏まえ、最適生産や拠点の統合・拡大などにより、経営資源を有効に活用します。

グループ経営基盤

当社グループのDXを推進するため、クラウド基盤・次世代ネットワーク技術を活用したグループICTインフラ基盤を構築します。

グループ全体のセキュリティレベル統一や高可用性基盤の構築による広域災害対策の強化などにより、グループ全体の事業継続性を確保します。また、グループ各社との迅速で安全な情報連携や人財プラットフォーム構築によるタレントマネジメントに取り組みます。

当社グループはこうした施策により、地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、「内部統制委員会」を設置し、取締役社長の下にリスク管理体制を構築しています。平時においては、各委員会および各本部において「経営リスク管理規程」に従いリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては「緊急時対応要領」に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。また主要な各グループ会社からもリスク管理活動に係る報告を受けています。

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2021年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

（1）事業活動に係るリスク

1 事業環境について

当社グループの製品需要は、国内の民間非居住建築物棟数や機械受注に関連するものが多く最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。また、情報通信分野および電子部品分野の製品においては技術革新が急速に進んでおり、保有する在庫の陳腐化や案件の失注等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業環境では、当該リスクが顕在化する可能性は常にあると認識していますが、コア事業競争力を高めるとともに、事業領域の拡大、東南アジア地域を中心とした海外事業基盤の確立や新規ビジネスの確立などの諸施策を推し進めています。

2 品質について

当社グループが提供している製品は、厳重な品質管理体制のもと製造・出荷されています。不具合等が発生した場合には迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関連した問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供している製品は多品種であり個別仕様に基づくものも多くあるなど、当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、設計品質の向上、生産工程の改善、検査体制の拡充や品質教育の充実など品質保証体制の強化を着実に進めています。

3 情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、販売や生産等の事業活動において情報システムに依存しており、また顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報を扱うことがあります。不測の事態により情報システムの長期間停止、個人情報流出などが発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

高度化するサイバー攻撃などにより当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、情報システムに対する外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等の実施により当該リスクの低減に努めるとともに、積極的に新しい情報システムの活用を継続しています。

4 労働環境について

当社グループの事業活動は、多くの役職員が携わるにより成立しています。人員の恒久的な不足、労働環境等の悪化による労災事故、労務コンプライアンス問題など、それらにともなう役職員のモラル低下などは当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

労働に対する価値観の多様化が進むなか、当該リスクが常に存在するものであることを認識していますが、グループとして「働きがい改革」を掲げ、安全対策、労働時間管理、相談窓口設置やモチベーション向上施策の実施などにより、健康的でやりがいのある職場環境を実現することで当該リスクの低減に努めています。

5 原材料の調達について

当社グループは鋼材、ステンレス材、樹脂材、伸銅材などの原材料を使用した製品を製造しています。国際的な政治・経済情勢や商品市況の動向により調達価格の高騰や供給が逼迫した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

供給が市況に左右される原材料を多く使用しているため当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、海外調達を含めた購買先の分散、機動的な在庫確保や使用部材の仕様変更などの施策を進めるとともに、共同購買などグループでの購買力を高めることで当該リスクの低減に努めています。

(2) 経営戦略や中長期に顕在化する可能性のあるリスク

1 人材確保、人材育成について

当社グループの持続的な成長には、優秀な人材の確保や育成促進が前提となります。積極的な採用活動、外部専門知識の活用や社内教育制度の充実などを進めていますが、事業展開に必要な人材の確保が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続き採用手法の多様化、柔軟な人事制度、多様な人材の登用や教育制度の充実を図ることなどにより、持続的な成長に必要な人材の確保に努めていきます。

2 デジタル技術の進化について

デジタル革命の流れは、経営スピード、顧客との関係性や競争力などへ、より一層の影響を及ぼすものと予想されます。現在の競争優位の維持が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続きデジタル技術の活用を推進し、優位性のある販売システムやコスト競争力を高めることなどにより事業の競争優位性の維持に努めるとともに、ICTインフラ基盤の構築を通じてグループ経営基盤の強化を進めていきます。

3 事業ポートフォリオについて

当社グループは主に配・分電盤ならびにコンポーネントの製造、販売等を行う電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業をコア事業として、ネットワーク商材を扱う電気・情報インフラ関連 流通事業、電磁波環境コンポーネント等の製造、販売を行う電子部品関連 製造事業により構成されています。当社グループの業績はコア事業をおもに担う日東工業株式会社の業績に連動性が高く、コア事業の低迷は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続きコア事業の一層の強化、各セグメント事業の成長、グローバル化の推進に加えて、EVインフラ、エネルギーマネジメント、防災・減災、働き方改革などに関連した事業領域の拡大、新規ビジネスへのチャレンジなどを通じてグループとしての成長に努めていきます。

4 海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、当社グループの成長の重要なキーとなっていますが、事業の低迷、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害、感染症の発生等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続き成長を続ける海外市場において強固な事業体制を構築し、東南アジア地域を中心としたビジネス展開に注力するとともに、グループガバナンス体制の強化を図ることによりグループとしての成長に努めていきます。

5 知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、権利保護のため適切に維持、管理しています。また、第三者の知的財産権についても侵害することのないよう適時適切に調査検討しています。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場展開においては知的財産権の管理、とりわけ第三者の知的財産権への侵害等を回避することは事業活動に不可欠なものと認識しており、特許公報、海外規格の調査などを強化することにより当該リスクの低減に努めていきます。

6 環境問題について

地球環境に対する問題意識の高まりは、事業活動におけるエネルギー使用の合理化、環境負荷物質の規制強化による製品対応のみならず、当社グループの環境問題、とくに気候変動リスクの取り組み姿勢への評価などは当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続き製造工程における廃棄物の抑制、エネルギー使用の合理化、地球環境に配慮した製品開発等に加えて、グリーンエネルギーへの切り替え、サプライチェーンや配送を含めたグループの事業活動全般にわたる環境課題に対する取り組みを強化することにより当該リスクの低減に努めていきます。

(3) その他

1 大規模災害等について

当社グループの中核企業である日東工業株式会社の本社および主要工場は、今後発生が予想される南海トラフ地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近い将来、南海トラフ地震による被災の確率が高いと認識しています。当社では人命を最優先に、大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

2 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染拡大防止による経済活動の停滞がより一層長期にわたった場合、民間設備投資の腰折れ、電気・通信インフラ工事の中止や遅延による需要の減少などが想定され、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部在宅勤務によるテレワーク実施や事業所内の飛沫対策、出勤者への検温実施の徹底などの対策を講じてきました。また、一部の海外調達品の在庫確保や国内調達への代替などに取り組んできました。提出日現在(2021年6月30日)全事業所において概ね通常通りの稼働をしています。しかしながら顧客への訪問の自粛など営業活動は引き続き制限を受けており、断続的な感染拡大やそれにともなう緊急事態宣言による影響が出ています。引き続き感染症拡大防止対策を継続して安全確保に努めたうえで事業継続を進めています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の影響から企業収益や個人消費が急速に悪化しました。経済活動の段階的な再開とともに景気回復の兆しが見えつつも、新型コロナウイルス感染症が再拡大するなど未だに収束時期は見通せず、先行き不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、機械受注は持ち直しの動きが見られたものの、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は軟調に推移しており、今後の動向に注視が必要な事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、2018年3月期よりスタートした「2020中期経営計画」に基づき、次世代のビジネスモデル創造に向け、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業や新規事業を早期に確立すべく、各種施策に取り組みました。当連結会計年度においては、第5世代移動通信システム「5G」や「GIGAスクール構想」案件獲得により、情報通信関連流通事業の売上が大幅に伸長しました。しかし、コロナ禍の影響から配電盤関連製造事業や電子部品関連事業の売上が減少した結果、売上高は137,902百万円と前期比1.1%の減収、営業利益は12,333百万円と同0.6%の減益となりました。一方、為替換算の影響などにより経常利益は12,660百万円と同5.2%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は8,827百万円と同9.7%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(配電盤関連製造事業)

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、5G関連等の設備投資案件を獲得したものの、前期計上の学校空調に関連した製品の売上剥落やコロナ禍の影響による売上減少などにより、売上高は39,909百万円と前期比15.9%の減収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、5G関連等の設備投資に伴いシステムラックの売上が増加したほか、GIGAスクール構想に関連した設備投資案件を獲得したことにより一部製品の売上が増加しました。しかし、コロナ禍の影響やFA関連市場の停滞によりボックス等の売上が減少した結果、売上高は22,716百万円と同7.6%の減収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、自然災害に対する防災意識の高まりから商用電源と非常用電源を切り替える開閉器の売上が増加したほか、海外子会社であるELETTO (THAILAND) CO., LTDの売上が増加した結果、売上高は5,521百万円と同6.4%の増収となりました。

(ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、コロナ禍の影響やFA関連市場の停滞によるボックス等の売上減少に伴い、熱関連機器や盤用パーツの売上が減少した結果、売上高は5,867百万円と同11.4%の減収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は74,015百万円と前期比11.7%の減収、セグメント利益（営業利益）は9,432百万円と同6.7%の減益となりました。

(情報通信関連流通事業)

情報通信関連流通事業につきましては、5G関連やGIGAスクール構想案件の売上が好調に推移したほか、中・大型オフィス移転案件を獲得したことにより主力のネットワーク機器やその部材の売上が増加しました。加えて、テレワーク需要拡大によりヘッドセットやスピーカーフォンなどの売上が増加したことなどから、売上高は49,893百万円と前期比22.4%の増収、セグメント利益(営業利益)は1,943百万円と同81.6%の増益となりました。

(工事・サービス事業)

工事・サービス事業につきましては、オフィスレイアウト変更やテレワーク対応、GIGAスクール構想関連などの特需案件を多く獲得しました。しかし、コロナ禍の影響により従来の工事案件等が減少した結果、売上高は2,799百万円と前期比1.0%の減収となりました。一方、外部委託費が縮小したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は251百万円と同23.3%の増益となりました。

(電子部品関連事業)

電子部品関連事業につきましては、コロナ禍の影響から欧州向けの人工呼吸器の需要が高まったことに伴い、関連するEMC対策製品の売上が増加しました。また、下半期においては国内外の自動車関連市場や業務用エアコンに関連した製品の需要が急速に回復しました。しかし、上半期における同市場の低迷などの影響が大きく、売上高は11,194百万円と前期比6.4%の減収、セグメント利益(営業利益)は689百万円と同31.9%の減益となりました。

当期の財政状態の概況は、次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、81,785百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加4,858百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、46,027百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産の増加1,399百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、127,812百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、26,550百万円となりました。これは主に短期借入金の減少1,605百万円や未払法人税等の減少1,185百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、2,515百万円となりました。これは主に長期未払金の減少53百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、29,066百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、剰余金の配当2,229百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上8,827百万円などにより、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、98,746百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,680百万円増加の34,301百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは12,250百万円（前連結会計年度12,649百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,629百万円の計上に対し、減価償却費の計上3,857百万円やのれん償却額の計上859百万円などによる資金の増加があった一方で、法人税等の支払額5,050百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,857百万円（前連結会計年度4,920百万円）となりました。これは定期預金の払戻による収入837百万円などによる資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出4,939百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは 3,880百万円（前連結会計年度 26,925百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少額1,597百万円や配当金の支払額2,227百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」「電子部品関連事業」の事業活動を展開しています。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の実績」をセグメント別に示すと以下のとおりであり、「配電盤関連製造事業」については部門別の実績を記載しています。

なお、「工事・サービス事業」については、生産実績、商品仕入実績を定義することが困難であるため記載していません。

（イ）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	対前期 増減率(%)
配電盤関連 製造事業	配電盤	42,688	13.4
	キャビネット	26,220	5.9
	遮断器・開閉器	5,265	0.8
	パーツ・その他	5,298	12.0
小計		79,473	10.2
電子部品関連事業		6,896	5.2
合計		86,370	9.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(ロ) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	対前期 増減率(%)
情報通信関連流通事業	43,766	21.0

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(ハ) 受注実績

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっているため、記載を省略していません。

(二) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	対前期 増減率(%)
配電盤関連 製造事業	配電盤	39,909	15.9
	キャビネット	22,716	7.6
	遮断器・開閉器	5,521	6.4
	パーツ・その他	5,867	11.4
小計		74,015	11.7
情報通信関連流通事業		49,893	22.4
工事・サービス事業		2,799	1.0
電子部品関連事業		11,194	6.4
合計		137,902	1.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度においては、第5世代移動通信システム「5G」や「GIGAスクール構想」案件獲得により、情報通信関連流通事業の売上が大幅に伸長しました。しかし、コロナ禍の影響から配電盤関連製造事業や電子部品関連事業の売上が減少した結果、売上高は137,902百万円と前期比1.1%の減収、営業利益は12,333百万円と同0.6%の減益となりました。一方、為替換算の影響などにより経常利益は12,660百万円と同5.2%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は8,827百万円と同9.7%の増益となりました。

新型コロナウイルス感染症による2021年3月期業績への影響については、国内事業においては、コロナ禍のマイナス影響を受けた一方、テレワーク需要の高まりなどにより関連商材の売上が堅調に推移したほか、オフィスレイアウト変更に伴うネットワーク工事などの売上が増加しました。海外事業においては、中国は比較的早期に回復したものの、シンガポールではロックダウンの影響により生産・販売活動が停滞、タイでは新設した配電盤工場の設備導入が遅れ、稼働開始が延期となるなど、全般的に厳しい状況となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益の分析内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	セグメント別	2020年3月期	2021年3月期	
		実績	実績	対前期増減率(%)
売上高	配電盤関連製造事業	83,866	74,015	11.7
	情報通信関連流通事業	40,774	49,893	22.4
	工事・サービス事業	2,827	2,799	1.0
	電子部品関連事業	11,954	11,194	6.4
	合計	139,421	137,902	1.1
営業利益	配電盤関連製造事業	10,113	9,432	6.7
	情報通信関連流通事業	1,070	1,943	81.6
	工事・サービス事業	204	251	23.3
	電子部品関連事業	1,011	689	31.9
	合計	12,402	12,333	0.6

(注) 1 売上高におけるセグメント間の取引については相殺消去しています。

2 営業利益の各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

配電盤関連製造事業は、5GやGIGAスクール構想に関連した設備投資案件を獲得したことにより一部製品の売上が増加したものの、前期計上の学校空調に関連した製品の売上剥落やコロナ禍の影響による売上減少などにより、減収減益となりました。

情報通信関連流通事業は、5G関連やGIGAスクール構想案件の売上が好調に推移したほか、中・大型オフィス転案件やテレワーク需要拡大などにより売上が増加したことなどから、増収増益となりました。

工事・サービス事業は、オフィスレイアウト変更やテレワーク対応、GIGAスクール構想関連などの特需案件を多く獲得したものの、コロナ禍の影響により従来の工事案件等が減少した結果、全体では減収となりました。一方、利益面では外部委託費が縮小したことなどにより増益となりました。

電子部品関連事業は、コロナ禍の影響から欧州向けの人工呼吸器の需要が高まったことに伴い、関連するEMC対策製品の売上が増加しました。また、下半期においては国内外の自動車関連市場や業務用エアコンに関連した製品の需要が急速に回復しました。しかし、上半期における同市場の低迷などの影響が大きく、通期では減収減益となりました。

営業利益以下の分析内容は以下のとおりです。

(経常利益)

為替換算の影響などにより営業外損益が改善し、経常利益は12,660百万円と前期比5.2%の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損益については大きな変動はなく、税金等調整前当期純利益は前期比5.7%増益の12,629百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

コロナ禍の影響などによる交際費の減少に伴い税効果会計適用後の法人税等の負担率が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は8,827百万円と前期比9.7%の増益となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の198円93銭から218円16銭に増加しました。

2020年度を最終年度とする「2020中期経営計画」結果と、2023年度を最終年度とする「2023中期経営計画」は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年3月期実績 (2020中期経営計画最終年度) (注)1		2024年3月期計画 (2023中期経営計画最終年度) (注)2	
		2021年3月期実績		2022年3月期計画 (中計初年度) (注)3
連結売上高	1,250	1,379	1,500	1,360
連結営業利益	100	123	130	95
連結ROE		9.3%	7.0%以上	

(注)1 2017年3月期において策定したものです。

2 2021年3月期において策定したものです。

3 2021年5月13日に公表したものです。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの第5世代移動通信システム「5G」や「GIGAスクール構想」案件の獲得、テレワーク関連商材の拡販に注力したことにより、2020中期経営計画の目標である連結売上高1,250百万円、連結営業利益100百万円を達成しました。

また、2021年度から2023年度の3年間を対象とした「2023中期経営計画」を新たに策定し、最終年度である2023年度の財務目標を連結売上高1,500億円、連結営業利益130億円、連結ROE7.0%以上としました。なお、本計画については、新型コロナウイルス感染拡大の市況影響が、2022年度から緩やかに回復していくことを前提とし、中期経営計画最終年度までに感染拡大前の水準まで業績を回復させることを目指すとともに、2024年度以降の成長に向けた準備(足場固め)にも重点を置き進めていきます。連結ROEについては、2024年4月稼働予定の瀬戸工場関連費用など大型投資による業績への影響を勘案した数値とし、株主資本コストを上回る水準を維持することを目指します。

「2023中期経営計画」の初年度となる2022年3月期の計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動への制約は徐々に緩和され、段階的に経済活動が再開すると判断していますが、前期計上したGIGAスクール構想案件の売上剥落などもあり売上高136,000百万円(前期比1.4%の減収)、営業利益は9,500百万円(同23.0%の減益)を見込んでいます。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが12,250百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが3,857百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが3,880百万円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の29,620百万円から4,680百万円増加し、34,301百万円となりました。

当連結会計年度における借入金残高は3,133百万円となっておりますが、本借入金額は当社グループの資産額を鑑みるに十分返済可能な額であり、当社グループの資本の財源及び資金の流動性に与える影響は軽微であると考えています。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費および新製品ならびに合理化・省力化用の設備投資にかかるものです。また、市場優位性確保のための研究開発投資についても積極的に行っています。

当社グループの運転資金及び設備資金については、主に自己資金を充当しています。当連結会計年度においては、生産設備の取得・更新のほか、基幹システムの再構築やNITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDにおける新工場建屋建築工事などによる支出があり、キャッシュ・フローが減少する主な要因となっておりますが、投資活動による支出は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっています。また、今後の運転資金、設備資金及び研究開発投資資金については、従来と同様に財務内容及び営業キャッシュ・フロー等による自己資金を主に充当することとしています。なお、愛知県瀬戸市に建設予定の瀬戸工場については、約250億円の大規模投資になることが見込まれることから、今後の所要資金は自己資金及び金融機関からの借入金等により賄う予定です。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、当該影響による経済活動への制約は徐々に緩和され、段階的に経済活動が再開するという前提で2022年3月期の経営計画を策定しており、提出日現在において当該事象が当社グループのキャッシュ・フローや資金の流動性に与える影響は一時的なものであると考えています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明であることから、想定以上に事態が悪化した場合に備え、グループ資金の効率化の推進や新たな資金調達方法の検討など、資金の流動性を確保するための取り組みを進めています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針および見積り基準に基づき計上しています。上記の会計上の見積りは、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「配電盤関連製造事業」及び「電子部品関連事業」において各分野の商品を研究開発し、幅広く市場に展開しています。

当連結会計年度の研究開発費は2,642百万円で、当連結会計年度の研究成果のうち主なものは次のとおりです。

1 配電盤関連製造事業

当連結会計年度の研究開発活動については、機能、性能、デザイン性などの先進性を追求するとともに、安全、環境、品質への配慮と省スペース、省施工などをテーマにした商品の研究開発ならびに既存製品の原価低減活動を行いました。

当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は2,124百万円で、研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 配電盤部門

配電盤は、最大設備容量250kVAに対応したキュービクル・小型シリーズを機種追加しました。小規模設備に適したコンパクトな高圧受電設備で、アンカーボルト後打ち可能な構造、ベース部に吊り上げ構造を採用し、省施工に貢献します。

住宅用分電盤は、停電時に太陽光発電や蓄電池からの給電に切替えを行う『電源切替機能付ホーム分電盤』の開発と機種追加を行いました。同製品の活用により停電時に予備電源に切替え、ライフラインに必要な電源確保が可能となります。

また、海外開発部門ではNITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD.新工場立ち上げに合わせ、ローカル市場向け分電盤シリーズの拡充を行いました。ターゲット市場の多角化により売上確保に貢献します。

その他、デジタルグリッド株式会社が提供するデジタルグリッドプラットフォームを利用した電力取引実証プロジェクトに参加しています。当社はデジタルグリッド社の電力を識別する技術や電力融通制御指令に対応した分電盤の開発を目指し、再生可能エネルギーの円滑な拡大と誰もが電力取引に参加できる環境づくりに貢献していきます。

(2) キャビネット部門

働き方改革に伴うテレワークスペースやWeb会議用個室スペースの需要増加を背景に、当社の筐体製造技術を活かした『プライベートボックス』を開発しました。機能としては消火装置、換気ファン、鍵、照明、USBポート、コンセント等を標準装備し、防火性や防犯性、換気性に優れています。またボックス内部に吸音パネルを装備し、外部からの音を低減しました。更に空間をデザインする株式会社サンゲツとのコラボレーションにより、お客様の様々なニーズにお応えし快適なプライベート空間を実現します。

キャビネットは、近年の地球温暖化によるゲリラ豪雨や大型台風に伴う暴風雨など異常気象を背景に、耐風雨性能を大幅に向上させた『耐風雨キャビネット タフテクト』を開発しました。一般財団法人建材試験センターの団体規格JSTMW6401「キャビネット及び宅配ボックスの水漏れ試験方法」に基づき、製品の風雨等級WPコードで業界最高レベルのWP50H、IP66を満足しました。さらに耐風雨性能のみならず、防錆性、安全性にも優れています。

システムラックは、文部科学省が打ち出した「GIGAスクール構想」に関連した『タブレット収納庫』を製品化しました。『タブレット収納庫』は、学校・オフィスなどで、タブレットPC・タブレット端末などを充電しながら収納できる製品です。タブレット端末の場合、40台まで収納可能で、鍵付き仕様(ドア・背面板)によりセキュリティ性を確保しています。また、大型キャスター、移動用ハンドル、電源ケーブル用フックを装備し移動が容易です。

(3) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器は、商用電源と蓄電池からの給電に切り替える自動電源切替開閉器で高容量の75Aを機種追加しました。また、住宅用分電盤のリニューアルに最適な主幹用感震ブレーカーを発売し、地震発生時の電気火災防止に貢献しています。

その他、スタートアップ企業との協業により、当社設備機器と連携する簡易IoT製品の開発を進めています。

(4) パーツ・その他部門

熱関連製品は、『ステンレス製ルーバー』をモデルチェンジしました。近年の屋外インフラ設備では、キャビネット内部の機器発熱と日射による温度上昇の対策が重要視されており、換気面積約70%向上、クリーム色塗装の標準化、高風量タイプの機種追加、火災予防条例対応フィルターの標準装備など、従来モデルに対するお客様からの要望を改善し、新たな製品として発売し、屋外キャビネットの熱対策に貢献します。

EV用普通充電器は、エネルギーマネジメントが可能な新型充電器『Pit-2G』を開発しました。4G通信モデルは、Webアプリを使って充電スケジュール設定や充電出力の調整などの遠隔制御が可能です。この機能により、電力需要の大きい昼間は充電を止め、夜間になってから自動で充電を始めるようにするなどのデマンド値上昇の抑制ができます。また、従来の約2倍の出力が出せる6kWモデルもラインナップしました。EV用普通充電器のリーディングカンパニーとしてEV促進および脱炭素社会の実現に寄与していきます。

その他、昨年度開発した、電気火災の主な原因となる火花放電を検出し、電気火災の未然防止に貢献する放電検出ユニット「スパーテクト」の普及拡大を図るとともに、シリーズ強化に取り組んでいます。

(5) 研究体制

当社製品は、情報化社会の発展に伴い、屋外に設置される監視カメラ、携帯基地局など情報通信インフラの重要度が増す中、ゲリラ豪雨、強風、地震などの過酷な自然環境にも耐える性能が要求されています。当社は、業界に先駆け暴風雨を模擬できる「風雨試験設備」及び実際の地震の揺れを再現可能な「3軸耐震試験設備」を導入し、新たな市場開拓や顧客要求を満足する製品の研究開発を行っています。キャビネットに対する保護性能評価は、「危険な箇所への接近や外来固形物の侵入」と「水の浸入に対する保護」について別々に試験評価され、IP性能（防塵・防水性能）で表示されていますが、屋外キャビネットで風と雨を同時に試験評価するため、一般財団法人建材試験センターと国立研究開発法人防災科学技術研究所のご協力をいただき、風雨等級（WP）で性能表示される風雨性能評価基準を制定しました。

また、今後成長が見込まれる分野に向けた研究も進めています。次世代技術を構築するため、データセンター関連では熱対策技術、屋外用設備については騒音対策や屋外設置環境技術、また省エネルギーおよび安全性に関する研究や防災関連では放電検出技術の研究を行っています。

2 電子部品関連事業

当連結会計年度の研究開発活動については、電磁波障害や省力化・自動化に付随する問題を中心に、熱マネジメント、振動衝撃問題や音問題などの対策技術（ソフトソリューション）・対策製品を含めた各種環境対策技術の開発および薄膜技術の応用開発に取り組みました。

当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は517百万円で、研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 電磁波環境コンポーネント部品

CO₂削減に向けて自動車の電動化が加速する中で、HEV・EV・PHEV等の環境自動車(もしくは「新エネルギー自動車」)用ノイズフィルターの高インピーダンス化やユニット化の取り組みを強化しました。

また、基板上でのグランド強化部材として振動耐久性に優れた低背仕様の自動実装グランド部品を新たに開発しました。

(2) 精密エンジニアリングコンポーネント部品

通信機器や金融端末市場向けにUSBやHDMI等のコネクタの抜け防止製品を開発しました。また、多機能化の要求に対応すべく、樹脂と金属の複合部材の開発も強化しました。

ほかにも、信州大学と共同で国プロジェクトに参画し、SDGsへ貢献する新規カーボンナノチューブ複合樹脂の研究を進めています。

(3) 熱対策技術

自動車市場において自動運転技術に必要な高速画像処理や各種センサーの搭載増加や、環境自動車に搭載されるバッテリーの容量拡大や小型化に対する温度管理の重要性から熱対策製品の需要が拡大しており、これらに向けた高熱伝導性能や低反発性を向上した熱伝導シートの新製品を開発しました。また、5G時代を迎えた通信機器市場においては、SOCなど高密度高実装デバイス向けにディスペンサーによる自動実装塗布が可能で、グリスの様な液だれしない液状熱伝導材の汎用タイプを新たに開発しました。

(4) 振動・衝撃・音対策技術

車載市場において振動対策部材の開発や振動・衝撃対策材料として独自の新規素材の開発を進めています。

また、素材開発のみならず実機評価からの最適な振動対策支援も積極的に進め、ソフトソリューションサービスにも注力しています。

(5) 薄膜技術応用開発

機能性薄膜の各種機能性（透明性、導電性、反射率、色味等）を変化・向上させた製品をお客様と共同開発することにより、幅広いマーケットへの展開を実施しています。

(6) 素材開発

材料コンパウンド技術を活用した医療用材料や環境対応材料、コンポジット材料、ナノスケール素材、薄膜を応用するセンサーの研究開発を進めています。さらにセンサーのモジュール化には、保有するコア技術である樹脂成形、スパッタリング、コーティングなどの融合や新技術開発を目指しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは配電盤関連製品の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売を事業の中心としており、設備投資は配電盤関連製造事業が大半を占め4,984百万円となりました。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、生産設備の取得・更新やNITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDの工場建設等であり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、設備投資に要した資金は、主に自己資金によって充当しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・ 名古屋工場 (愛知県 長久手市)	配電盤関連 製造事業	キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	1,085	448	581 (74) 〔2〕	8	377	2,500	681 (80)
菊川工場 (静岡県 菊川市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、キャビネット等生産設備	2,929	1,507	560 (180) 〔2〕		137	5,135	462 (74)
磐田工場 (静岡県 磐田市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、パーツ・その他等生産設備	223	415	734 (50)		67	1,440	82 (19)
中津川工場 (岐阜県 中津川市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等生産設備	239	234	526 (42)		36	1,036	126 (14)
唐津工場 (佐賀県 唐津市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等生産設備	264	450	644 (99)		11	1,370	121 (25)
栃木野木工場 (栃木県下都賀 郡野木町)	配電盤関連 製造事業	キャビネット等生産設備	1,223	374	2,240 (122)		24	3,862	132 (10)
花巻工場 (岩手県 花巻市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等生産設備	1,173	148	949 (63)		2	2,273	
掛川工場 (静岡県 掛川市)	配電盤関連 製造事業	キャビネット等生産設備	701	286	2,170 (68)		49	3,208	56 (4)
瀬戸工場 (愛知県 瀬戸市)	配電盤関連 製造事業	土地			1,455 (250)		74	1,529	

(注) 1 []内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

3 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 栃木野木工場は、貸与中の土地389百万円(78千㎡)、建物及び構築物712百万円を含んでおり、栗田工業㈱に貸与しています。

6 2006年10月2日をもって当社花巻工場の事業は、会社分割により当社子会社東北日東工業㈱へ承継されていますが、土地・建物等は当社所有としています。

7 瀬戸工場は、2020年3月23日をもって取得した工場建設予定地です。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)新愛知電機 製作所 (愛知県小牧市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	285	36	581 (14)	15	31	950	204 (53)
東北日東工業(株) (岩手県花巻市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備		252			7	260	114 (3)
(株)大洋電機 製作所 (愛知県 名古屋市)	配電盤関連 製造事業	制御盤 生産設備	322	5	381 (2)		11	720	66 (6)
サンテレホン(株) (東京都中央区)	情報通信関 連流通事業	事務所、 倉庫	185		212 (103) 〔10〕		86	485	296 (23)
北川工業(株) (愛知県稲沢市)	電子部品関 連事業	電子部品生 産設備、研 究設備	1,922	271	3,324 (56)		503	6,022	281 (148)

(注) 1 []内は賃貸中の設備(土地)の面積であり、外書しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

3 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 東北日東工業(株)の設備については、上記以外に建物及び構築物1,032百万円(12千㎡)、土地661百万円(44千㎡)を提出会社から賃借しています。

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ELETTO (THAILAND) CO.,LTD (タイ王国)	配電盤関連 製造事業	遮断器・開 閉器等 生産設備	680	191	271 (52)		183	1,326	316
Gathergates Group Pte Ltd (シンガポール 共和国)	配電盤関連 製造事業	配・分電 盤、制御 盤、メー ターボッ クス等 生産設備	952	181	108 (18)		32	1,275	186
NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO.,LTD (タイ王国)	配電盤関連 製造事業	工場建物、 キャビネ ット、配電 盤等生産 設備	706	136	175 (19)	10	27	1,057	45

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
				総額	既支払額	着手	完了
日東工業(株)	本社・名古屋工場 (愛知県長久手市)	配電盤関連製 造事業	キャビネット、遮断器・ 開閉器、パーツ・その他等 生産設備	489		2021年4月	2022年3月
	菊川工場 (静岡県菊川市)	配電盤関連製 造事業	配電盤、キャ ビネット等生 産設備、試 験・研究設備	741		2021年4月	2022年3月
	栃木野木工場 (栃木県下都賀郡 野木町)	配電盤関連製 造事業	キャビネット 等生産設備	585		2021年4月	2022年3月
	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	配電盤関連製 造事業	土地、建物、 キャビネット ・高圧受電 設備・分電 盤・ブレーカ 等生産設備	25,000	1,529	2020年3月	2024年3月
北川工業(株)	春日井工場・テク ノセンター (愛知県春日井市)	電子部品関連 事業	生産設備、研 究設備	369		2021年4月	2022年3月
	EMCセンター (愛知県春日井市)	電子部品関連 事業	測定試験設 備、2期工事	224	88	2020年3月	2021年5月
ELETTO (THAILAND) CO.,LTD	本社・アユタヤ工 場 (タイ王国)	配電盤関連製 造事業	遮断器・開閉 器等生産設備	252		2021年4月	2022年3月
計				27,660	1,617		

- (注) 1 上記設備計画に伴う今後の所要資金は主に自己資金及び金融機関からの借入金等により賄う予定です。
2 生産設備完成後の増加能力については、生産品種が多岐にわたることから、合理的な算定が困難であるため記載していません。
3 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
4 金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年3月15日(注)	1,000	43,000		6,578		6,986

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	28	229	169	4	4,206	4,674	
所有株式数 (単元)		128,316	3,689	117,052	60,317	30	120,251	429,655	34,500
所有株式数 の割合(%)		29.86	0.86	27.24	14.04	0.01	27.99	100.00	

- (注) 1 自己株式2,468,669株は、「個人その他」に24,686単元及び「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しています。
- 2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。
- 3 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式68,700株(687単元)を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	17.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,438	6.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,256	5.57
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	2,082	5.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.91
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,000	2.47
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	900	2.22
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	881	2.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	2.08
計		19,956	49.24

- (注) 1 当社は自己株式2,468千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が当社株式68千株を取得しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。
- 3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。
- 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,438千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 2,256千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,468,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,496,900	404,969	
単元未満株式	普通株式 34,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		404,969	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式68,700株(議決権個数687個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,468,600		2,468,600	5.74
計		2,468,600		2,468,600	5.74

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式68,700株(0.16%)は上記自己株式に含めていません。
- 2 上記自己株式には、単元未満株式69株は含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、「役員・従業員株式所有制度の内容」において同じとします。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することについて決議いたしました。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

(イ) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(ロ) 本制度の対象者

取締役(監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役である者は、本制度の対象外と

します。)

(八) 信託期間

2018年12月12日から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)

(二) 信託金額(報酬等の額)

当社は、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間および当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。)およびその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、本信託設定時に、当初対象期間に対応する必要資金として、3億円を上限とした資金を本信託に拠出しました。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、3億円を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式(直前までの各対象期間に関して取締役が付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に對する給付が未了であるものを除きます。)および金銭(以下「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等の金額(当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価額とします。)と追加拠出される金銭の合計額は、3億円を上限とします。なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

(ホ) 当社株式の取得方法および取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(二)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとします。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、72千株を取得しました。

(ヘ) 取締役に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役に、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与される3事業年度当たりのポイント数の合計は、12万ポイントを上限とします。

なお、取締役に付与されるポイントは、下記(ト)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、今後、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行います。)

下記(ト)の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時まで当該取締役に付与されたポイント数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)

(ト) 当社株式等の給付

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(ヘ)に記載のところに従って定められる確定ポイント数に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

(チ) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(リ) 配当の取扱い

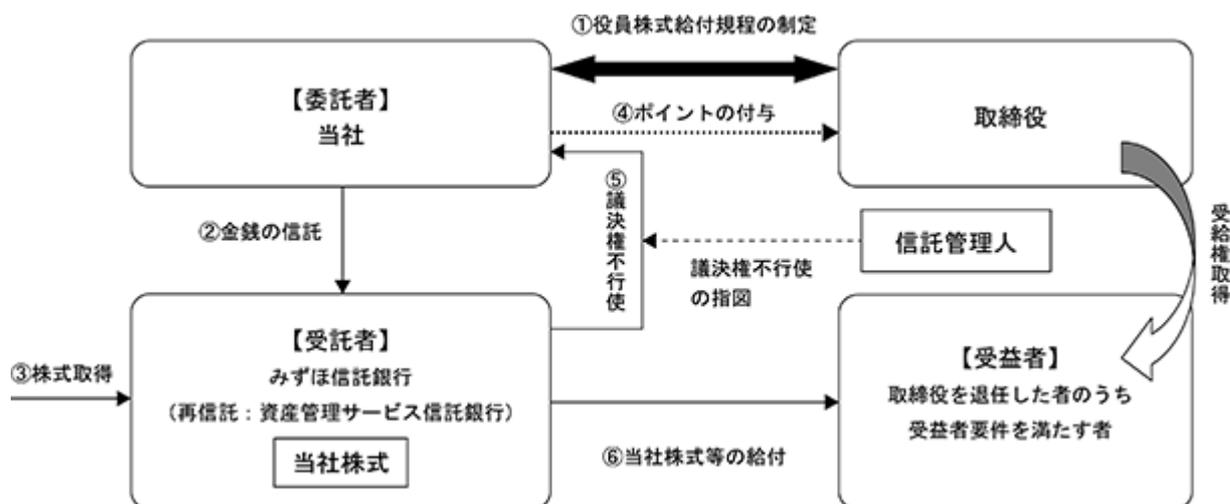
本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、当社および当社役員と利害関係のない団体へ寄附されるか、またはその時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることになります。

(ヌ) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(リ)により団体へ寄附され、または取締役に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

< 本制度の仕組み >



当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において決議いただき承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定しました。

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において決議いただき承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、役員株式給付規程に基づき取締役のポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	440	824
当期間における取得自己株式	56	101

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	42	80		
保有自己株式数	2,468,669		2,468,725	

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式68,700株は上記自己株式には含めていません。
2 当期間における「その他」欄には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。
3 当期間における「保有自己株式数」欄には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、買増請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分については、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、連結配当性向30%を目標に連結純資産配当率等を勘案して実施していきます。また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり20円、期末配当金として1株当たり46円とし、年間配当金66円を実施します。この結果、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は9.3%、連結純資産配当率は2.8%となります。

内部留保金については、当社業界の市場競争の一層の激化に対応した販売体制の強化、事業拡大への研究開発、生産設備の増強・充実など、経営体質強化、将来の業績向上のために投資することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年11月9日 取締役会決議	810	20
2021年6月29日 定時株主総会決議	1,864	46

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公明正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切に、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレート・ガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指します。

この基本的な考え方の下、当社は、監査等委員会設置会社の機関設計を採用しています。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針は当社ホームページ上の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」に開示しています。

(<https://www.nito.co.jp/IR/management/governance/>)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる企業統治体制として最適だと考える監査等委員会設置会社を採用しています。また、その補完機関として、経営会議、指名報酬委員会、内部統制委員会を設置しています。

取締役会は、取締役会規程に基づき取締役6名（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款または取締役会規程に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役4名を含む監査等委員5名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めます。

監査等委員会は、監査等委員会規程に基づき監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、職務の状況報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めています。また、監査等委員による重要な会議への出席や会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に取締役社長（COO）および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

経営会議は、取締役会で選定された取締役社長（COO）の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月2回開催され、経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、上記の取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

指名報酬委員会は、取締役会の諮問機関として位置づけられ、委員は、取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。取締役の指名や報酬等に関する経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則年4回開催され、取締役会より諮問のあった事項に対し審議・答申を行います。上記の取締役会と併せて、取締役の指名や報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化することで当社コーポレート・ガバナンスの充実を目指しています。

内部統制委員会は、内部統制規程に基づき内部統制全体を統括する組織として位置づけられ、業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年4回開催され、内部統制システム全般の運用について協議・検討・報告が行われており、内部統制の効率性と有効性の向上を目指しています。

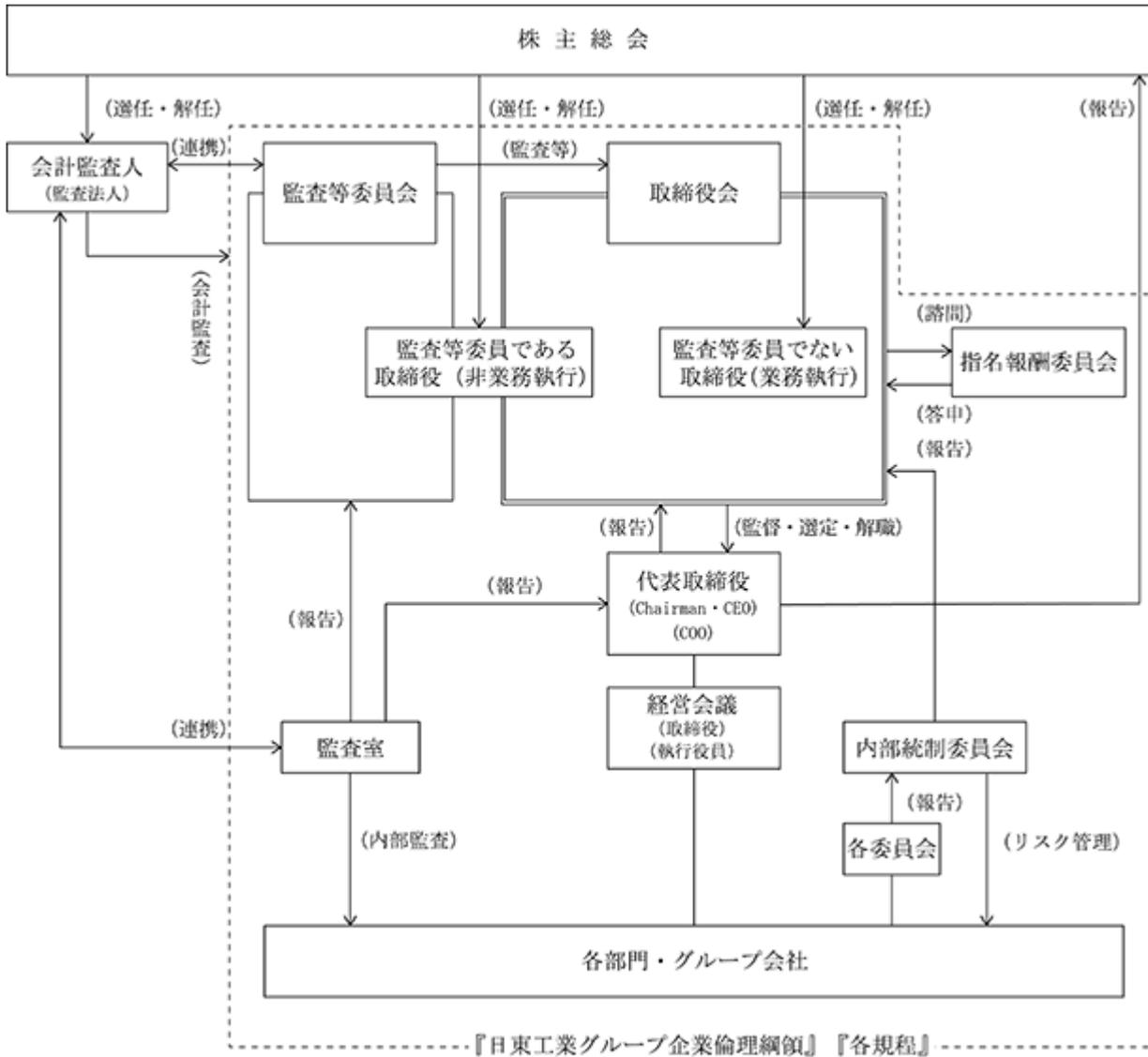
機関ごとの構成員は次のとおりです。(は議長、委員長を示す。)

役名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名報酬委員会	内部統制委員会
取締役会長 Chairman・CEO	加藤 時夫			○		○
取締役社長 COO	黒野 透	○			○	○
専務取締役	落合 基男	○		○		○
取締役	里 康一郎	○		○		○
取締役	手嶋 晶隆	○		○		
取締役	箕浦 浩	○		○		○
取締役(監査等委員)	末廣 和史	○		○		○
取締役(監査等委員)(注)1	二宮 徳根	○	○		○	
取締役(監査等委員)(注)1	岩佐 英史	○	○		○	
取締役(監査等委員)(注)1	中川 深雪	○	○		○	
取締役(監査等委員)(注)1	浅野 幹雄	○	○		○	
執行役員	竹中 浩一			○		○
執行役員	小牧 邦博			○		○
執行役員	木下 宏之			○		○
執行役員	浅井 良吉			○		
執行役員	松波 幸一			○		
執行役員	酒井 浩			○		
執行役員	佐藤 嘉高			○		
執行役員	鈴木 忍			○		
執行役員	小林 祐輔			○		○
執行役員	鈴木 竜弘			○		
執行役員	池内 敏浩			○		
各委員長	(注)2					○

(注) 1 二宮徳根、岩佐英史、中川深雪および浅野幹雄は、社外取締役です。

2 各委員長は、取締役が兼任しているため、氏名は記載していません。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の構築、運用の徹底を図っています。また、コンプライアンス活動として、企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っています。また、企業倫理に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口としてヘルプライン、社外ホットラインを設けています。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制委員会」を設置し、取締役社長の下にリスク管理体制を構築しています。経営リスク管理規程に従い、平時においてはリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては緊急時対応要領に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保する体制については、定期的にグループ各社が参加する会議体の開催、当社の取締役または使用人のグループ各社への派遣や内部監査等により業務の適正性確保に取り組んでいます。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

(e) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該契約の被保険者は当社および全ての子会社の取締役および監査役ならびに執行役員であり、被保険者はその保険料を特約部分も含めて負担していません。当該契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されることとなります。

ただし、被保険者が違法であることを認識しながら行った行為に起因する損害は補填されない等、一定の免責事由を設けており、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。

(f) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めています。

(g) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

(h) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(i) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(j) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧表

男性10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 Chairman・ CEO (代表取締役)	加藤 時夫	1953年6月10日生	1982年4月 当社入社 1987年7月 経理部長 1987年8月 取締役 1992年3月 生産本部副本部長 1998年7月 営業本部副本部長 2003年6月 常務取締役 管理本部副本部長 2005年6月 取締役社長 2008年6月 取締役会長 CEO 2019年4月 取締役会長 Chairman 2020年4月 取締役会長 Chairman・CEO(現任)	(注) 2	13
取締役社長 COO (代表取締役)	黒野 透	1959年3月2日生	1981年4月 当社入社 2002年3月 第一開発部長 2005年3月 機器商品部長 2008年6月 経営企画室担当部長 2009年3月 MA開発本部副本部長兼テクニカルセンター長 2009年6月 執行役員 MA開発本部長 2009年10月 テクニカルセンター担当 2010年3月 開発本部長 2011年6月 取締役 2013年3月 国際部長 2013年6月 開発本部担当 2014年6月 常務取締役 海外本部担当 日東工業(中国)有限公司董事長 2014年12月 海外本部長兼国際部長 2016年3月 海外本部長 2016年6月 開発本部担当 テクニカルセンター担当 2019年4月 取締役副社長 COO 経営管理本部担当 営業本部担当 生産本部担当 事業企画室担当 EVインフラ事業室担当 2020年4月 取締役社長 COO(現任) 経営企画統括部担当(現任) 広報室担当(現任)	(注) 2	16
専務取締役	落合 基 男	1959年1月1日生	1981年4月 当社入社 2006年3月 第二開発部長 2010年3月 機材事業部長 2011年6月 執行役員 2012年6月 菊川工場長 2013年6月 開発本部長 2014年6月 取締役 開発本部担当 テクニカルセンター担当 2016年6月 生産本部担当(現任) 品質保証室担当 環境施設室担当 2017年4月 施設部担当 生産本部長 2018年4月 施設環境室担当(現任) 2020年4月 常務取締役 事業企画統括部担当(現任) 開発本部担当 海外本部担当(現任) EVインフラ事業室担当 2021年4月 専務取締役(現任) 事業企画統括部長(現任)	(注) 2	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	里 康 一 郎	1963年 7 月 8 日生	1992年 7 月 2009年 3 月 2011年 3 月 2014年10月 2016年 6 月 2019年 4 月 2020年 6 月	当社入社 中四国営業部長 中部営業部長 株式会社大洋電機製作所取締役 同社代表取締役社長 当社執行役員 営業本部長(現任) 取締役(現任) 営業本部担当(現任)	(注) 2	4
取締役	手 嶋 晶 隆	1964年10月20日生	1988年 4 月 2010年 3 月 2011年 6 月 2015年 3 月 2017年 6 月 2019年 4 月 2020年 6 月	当社入社 人事部長 経理部長 サンテレホン株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社執行役員 経営管理本部長(現任) 取締役(現任) 品質統括部担当(現任) 経営管理本部担当(現任) 内部統制室担当(現任)	(注) 2	4
取締役	箕 浦 浩	1961年7月16日生	1984年 4 月 2009年 3 月 2012年 3 月 2015年 3 月 2016年 3 月 2018年 4 月 2021年 6 月	当社入社 IT開発部長 機材開発部長 IT機材開発部長 栃木野木工場長 執行役員 開発本部長(現任) 取締役(現任) 開発本部担当(現任)	(注) 2	1
取締役 (監査等委員)	末 廣 和 史	1963年 2 月 4 日生	1986年 4 月 2008年 3 月 2013年 3 月 2015年 3 月 2019年 1 月 2019年 4 月 2021年 4 月 2021年 6 月	当社入社 機材開発部長 商品企画部長兼お客様相談室長 機材開発部長 株式会社大洋電機製作所社長付部長 同社社長 当社執行役員 経営管理本部担当部長 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	2
取締役 (監査等委員)	二 宮 徳 根	1954年 2 月23日生	1977年 4 月 2000年 2 月 2006年 2 月 2008年 6 月 2011年 6 月 2011年 9 月 2014年 6 月 2016年 6 月	トヨタ車体株式会社入社 同社ボデー設計部第3ボデー設計室長 同社特装・福祉設計部長 同社執行役員 特装・福祉部門担当 同社顧問 株式会社ダイフク技術顧問 当社取締役 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	2
取締役 (監査等委員)	岩 佐 英 史	1951年12月19日生	1975年 4 月 2004年 9 月 2008年 3 月 2010年 3 月 2011年 3 月 2013年 4 月 2015年 7 月 2016年 6 月	キリンビール株式会社入社 同社マーケティング部長 同社執行役員 中部圏統括本部長 同社常務取締役 サプライチェーンマネジメント(SCM)本部長 同社代表取締役副社長 営業本部長兼SCM本部長 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科講師 当社顧問 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	中川 深雪	1964年11月22日生	1990年4月 東京地方検察庁検事 2008年4月 法務省大臣官房司法法制部参事官 2011年1月 内閣官房副長官補室内閣参事官 2013年4月 東京高等検察庁検事 2013年8月 さいたま地方検察庁総務部長 2015年4月 中央大学法科大学院特任教授(派遣検察官) 2019年3月 検事退官 2019年4月 中央大学法科大学院教授・弁護士(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 日産化学株式会社社外取締役(現任) 株式会社ファンケル社外監査役(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	浅野 幹雄	1952年7月29日生	1975年4月 豊田通商株式会社入社 1998年4月 同社非鉄金属部長 2001年10月 同社リスクマネジメント部長 2003年6月 同社取締役コーポレート本部長補佐 2007年6月 同社常務取締役コーポレート本部長 2009年6月 同社専務取締役コーポレート本部長 2011年6月 同社代表取締役副社長 2017年6月 同社顧問 2019年6月 ジェコス株式会社社外取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0
計					53

- (注) 1 二宮徳根、岩佐英史、中川深雪及び浅野幹雄は、社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりです。
委員長 末廣和史 委員 二宮徳根、岩佐英史、中川深雪、浅野幹雄
- 6 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名で、いずれも監査等委員を務めています。

社外取締役二宮徳根氏は、当社の株式2,227株を保有しています。同氏は、トヨタ車体株式会社の執行役員、株式会社ダイフクの技術顧問を経験しており、長年にわたる技術者としての専門的な知識や経験をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する意見・助言を行っています。なお、当社とトヨタ車体株式会社および株式会社ダイフクの間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役岩佐英史氏は、当社の株式を保有していません。同氏は、麒麟ビール株式会社の代表取締役副社長などを経験しており、マーケティングや広報の分野における豊富な専門知識や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社と麒麟ビール株式会社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役中川深雪氏は、当社の株式271株を保有しています。同氏は、東京高等検察庁検事や内閣官房副長官補室内閣参事官などを経験しており、法曹界での長年にわたる豊富な実務経験をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する意見・助言を行っています。なお、当社と同氏の兼職先である中央大学法科大学院、日産化学株式会社、株式会社ファンケルとの間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役浅野幹雄氏は、当社の株式271株を保有しています。同氏は、豊田通商株式会社の代表取締役副社長などを経験しており、長年にわたる総合商社ならびにコーポレート部門における職務経験や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社と豊田通商株式会社および同氏の兼職先であるジェコス株式会社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

また、各社外取締役と当社との間には、いずれも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は、会社法の定める社外取締役の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の当社独自の独立性基準で独立社外取締役の候補者を選定しています。

なお、当社の社外取締役4名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定しています。

<当社独自の独立社外取締役の独立性判断基準および資質>

- 1 当社との年間取引額が取引先の連結売上高2%を超える主要な取引先（主に販売先）の業務執行者（ ）でないこと。
- 2 当社との年間取引額が当社の連結売上高2%を超える主要な取引先（主に仕入先）の業務執行者（ ）でないこと。
- 3 当社から役員報酬以外に1事業年度当たり1,000万円を超える金銭（団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額の金銭）その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家など専門的サービスを提供する者でないこと（団体である場合には、当該団体において業務執行者ではないこと。）。)
- 4 総議決権の10%を超える当社の大株主または、当該株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者でないこと。
- 5 上記1から4に最近5年間に於いて該当していないこと。
- 6 社外取締役および社外監査役としての在任期間が通算して8年を超えていないこと。

なお、上記1から6のいずれかに抵触する場合であっても、その他の事由により当該人物が独立性を有すると判断される場合は、社外取締役候補者指名時にその理由を説明することとする。

業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、部長格以上の上級管理職である使用人とする。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互関係並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。

監査等委員会と内部監査部門、内部統制部門は、常勤監査等委員が内部監査部門、内部統制部門と連携し情報を収集するとともに、監査等委員連絡会において他の監査等委員と情報の共有をしています。なお、内部監査部門の監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査等委員に対し随時業務監査内容についての報告を行っています。

監査等委員会と外部会計監査人は、常勤監査等委員が内部監査部門や他の監査等委員と連携を取り、必要な情報を外部会計監査人に提供するとともに、会計監査や監査報告等を通じて連携を確保しています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で構成しています。監査等委員については、法律に関する高度な専門性または企業経営に関する高い見識を有することを基軸に5名を選定しており、監査等委員の浅野幹雄氏は、長年にわたるコーポレート部門における職務経験を有し、財務および会計に関する十分な知見を有しています。

第73期（2021年3月期）において監査等委員会への出席状況は次のとおりです。

氏名	出席状況
森見哲夫	監査等委員会 15回/16回(94%)
二宮徳根	監査等委員会 16回/16回(100%)
岩佐英史	監査等委員会 16回/16回(100%)
中川深雪	監査等委員会 16回/16回(100%)
浅野幹雄	監査等委員会 13回/13回(100%)

- (注) 1 森見哲夫氏は、2021年6月29日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任し、末廣和史氏が新たに監査等委員である取締役に選任され就任しました。
- 2 浅野幹雄氏は、2020年6月26日開催の第72回定時株主総会において、監査等委員である取締役に新たに選任され就任しましたので、就任後に開催された監査等委員会（13回）への出席率を記載しています。

また、監査等委員会を補完し、各監査等委員間の監査活動その他の情報共有を図るため監査等委員連絡会を毎月1回から2回開催しています（第73期（2021年3月期） 17回実施）。

常勤監査等委員の活動としては、工場、営業所およびその他の事業所への監査を実施するとともに、経営会議や内部統制委員会など重要な会議へ出席、監査室・内部統制室との情報交換等に加え、監査法人の監査に立ち会うことで、監査法人との連携を図っています。

また監査等委員会の活動としては、常勤監査等委員からの活動報告を受け、監査等委員（社外取締役）の見地から、取締役会で付議される議案や報告事項について、事前に説明を受け協議し、取締役会で意見を述べるとともに、代表取締役・取締役と個別に意見交換を実施するなどにより、取締役の職務執行状況を確認しています。

内部監査の状況

業務部門から独立した監査室（5名）を設け、内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規程の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行います。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査等委員に対し業務監査内容についての報告を行います。

会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けています。監査等委員とは、定例的または都度に会合を持ち、報告を受け、意見交換等を行っています。第73期(2021年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 継続監査期間

5年間

(c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 哲也（継続監査年数 1年）

指定有限責任社員 業務執行社員 馬淵 宣考（継続監査年数 5年）

(d) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 17名

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定および評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間および具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しています。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しています。

(f) 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しています。

また、監査等委員会は監査法人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しています。

なお、内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員状況 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係」に記載のとおりです。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	2	56	

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、株式取得に係る財務及び税務デューデリジェンスに関するアドバイザー業務です。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMG) に対する報酬 ((a) を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		1		1
連結子会社	12	8	11	3
計	12	10	11	4

当社及び連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、主に株式取得に係る財務及び税務デューデリジェンスに関するアドバイザー業務等です。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社グループの規模や業務の特性等を勘案し監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬の前提となっている監査計画の方針・内容・見積りの算出根拠等を確認し、当該内容について社内関係部署から必要な報告を受け、検証した結果、当社の会計監査を実施するうえでいずれも妥当なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 基本方針

当社の役員報酬等については、当社グループの持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲を高めることを基本とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬水準であるとともに、公正性、透明性、客観性を備えた制度であることを基本方針としています。

個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成しています。

個々の監査等委員である取締役の報酬等は、固定報酬としての基本報酬のみで構成しています。

(b) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、常勤、非常勤に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

当社の監査等委員である取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、常勤、非常勤、業務分担の状況、取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

(c) 業績連動報酬等の内容および額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結の親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、年度計画策定時に設定し、指名報酬委員会の答申を踏まえた上で設定します。

(d) 非金銭報酬等の内容および額または株式数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を用い、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するため業績指標（KPI）を反映させた報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値および中期経営計画最終年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出されたポイントに相当する株式等を退任時に支給します。

目標となる業績指標とその値は、年度計画策定時および中期経営計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行います。

(e) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、代表取締役はその他取締役と比べ業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名報酬委員会の答申内容を踏まえ、個人別の報酬等の内容を決定します。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等 = 7：2：1とします（業績指標（KPI）を100%達成の場合）。

役員区分	基本報酬 （固定報酬）	業績連動報酬等 （利益連動報酬）	非金銭報酬等 （業績連動型株式報酬）
代表取締役	65%	25%	10%
その他取締役	70%	20%	10%

(f) 取締役の報酬等についての手続き

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定に関する手続きについては、株主総会で承認された上限額の範囲で、独立社外取締役が半数以上を占める指名報酬委員会からの答申を受け、取締役会で適切に決定します。

監査等委員である取締役の報酬の決定に関する手続きについては、株主総会で承認された上限額の範囲で、監査等委員会の協議により適切に決定します。

(g) 取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

(h) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2016年6月29日開催の第68回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額4億円以内と定めることについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名です。また、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、上記とは別枠として取締役（監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。）に対し、3事業年度当たり3億円（12万株）を上限とした新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入することについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の対象となる取締役の員数は6名です。

2016年6月29日開催の第68回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額8,000万円以内と定めることについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の監査等委員である取締役の員数は4名です。

(i) 業績連動報酬等および非金銭報酬等について

当社は、2021年6月29日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、定期同額の「基本報酬」に加え、翌事業年度（2022年3月期）において利益連動報酬（法人税法第34条第1項第3号）を「（ ）利益連動報酬の算定方法」に基づき支給することを決議しました。また、利益連動報酬に係る指標は、株主との利益意識の共有や当社グループ全体への責任、成果への報酬という観点から、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を選択しています。なお、当事業年度における利益連動報酬に係る指標の目標は4,700百万円、実績は8,827百万円です。

さらに、当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しています。この業績連動型株式報酬制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。なお、業績連動型株式報酬の算定方法については「（ ）業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイント及び退任時に給付される株式数及び金銭額の算定方法」に記載しています。また、業績連動型株式報酬に係る指標は、中長期的な企業の成長等を指すという観点から、「本業で稼ぐ力」を示す指標として、連結の営業利益を選択しています。なお、当事業年度における業績連動型株式報酬に係る指標の目標は7,700百万円、中期経営計画最終年度における指標の目標は10,000百万円、実績は12,333百万円です。

() 利益連動報酬の算定方法

- 1 利益連動報酬の総額は、連結の利益連動報酬控除前の純利益×0.86%とする(10万円未満切捨)。
- 2 ただし、利益連動報酬の上限は76,400千円とする。
- 3 連結の利益連動報酬控除後の純利益が年度目標の5割に満たない場合は支給しないこととする。
- 4 各取締役への支給額は、次の算定方式によって計算する(万円未満切捨)。

$$\text{各取締役への支給額} = \text{利益連動報酬の総額} \times \frac{\text{各取締役の役位別係数}}{\text{役位別係数の合計}}$$

役位	係数	上限金額(千円)
取締役会長	1.00	22,800
取締役社長	1.00	22,800
専務取締役	0.46	10,400
取締役	0.30	6,800

() 業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイント及び退任時に給付される株式数及び金銭額の算定方法

1 付与ポイントの算定方法と付与対象者

次の算式により算出されたポイントを取締役に対し定時株主総会日に毎年付与します。なお、1ポイント未満の端数がある場合は切り捨てます。付与対象者は前事業年度の末日において取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)として在任していた者に限られます。

$$\text{付与ポイント数} = \text{年度ポイント} + \text{中計ポイント}$$

年度ポイントは、以下の算式により算出されます。

$$\text{年度ポイント} = \text{基準ポイント(注1)} \times \text{年度業績係数(注2)}$$

中計ポイントは、以下の) ~) のポイント付与日に応じて、それぞれ定める算式により算出されます。

算出された中計ポイントの数が0を下回る場合、当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの数を減算します。

) 中計評価期間(注3)の1事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \text{基準ポイント(注1)} \times \frac{\text{中計業績係数(中計評価期間1事業年度目終了時)}}{\text{(注4)}}$$

) 中計評価期間の2事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \frac{\text{中計職務執行期間(注3)における基準ポイントの累計(注5)} \times \text{中計業績係数(中計評価期間2事業年度目終了時)} \text{(注4)}}{\text{各取締役において当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの累計}}$$

) 中計評価期間の3事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \frac{\text{中計職務執行期間(注3)における基準ポイントの累計(注5)}}{\text{中計業績係数(中計評価期間終了時)(注4)}} \times \text{各取締役において当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの累計}$$

(注1) 基準ポイント及び人数

役位別の基準ポイント数は以下のとおりです。

役位	員数	基準ポイント
取締役会長	1	2,000
取締役社長	1	2,000
取締役副社長		1,150
専務取締役	1	1,000
常務取締役		850
取締役	3	650

- ・員数は2021年6月29日現在の「業務執行取締役」である取締役の数。
- ・職務執行期間(前事業年度の定時株主総会日からポイント付与日の前日までの期間)の開始日時点における役位に応じたポイントとし、以下の～に該当する場合はそれぞれ定める算式とします。

職務執行期間中に新たに取締役に就任した場合

(算式) 基準ポイント×職務執行期間における在任月数÷12か月

職務執行期間中に取締役に退任した場合

(算式) 基準ポイント×職務執行期間における在任月数÷12か月

職務執行期間中に役位の変更があった場合

(算式) {変更前の役位に応じた基準ポイント×職務執行期間における当該役位での在任月数 + 変更後の役位に応じた基準ポイント×職務執行期間における当該役位での在任月数} ÷ 12か月

(注2) 年度業績係数

年度ポイントの算定基礎となる年度業績係数は、各事業年度における連結営業利益の年度目標に対する達成度に応じて算定します。

達成度	年度業績係数
150%以上	1.5
120%以上 150%未満	1.2
100%以上 120%未満	1.0
80%以上 100%未満	0.7
60%以上 80%未満	0.4
60%未満	0.0

(参考) 連結営業利益の目標値

(単位: 百万円)

	2022年3月期
連結営業利益	9,500

(注3) 中計評価期間は、2018年4月1日から2021年3月末日までの期間を初回とし、以降3事業年度毎の期間。

中計職務執行期間は、中計評価期間開始直後の定時株主総会日から始まる3つの連続する職務執行期間。2018年6月28日から2021年の定時株主総会日までの期間を初回とし、以降3職務執行期間毎の期間。

(注4) 中計業績係数

(中計評価期間1事業年度目終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
60%以上	1.5
50%以上 60%未満	1.2
40%以上 50%未満	1.0
30%以上 40%未満	0.8
20%以上 30%未満	0.6
20%未満	0.0

(中計評価期間2事業年度目終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
120%以上	1.5
100%以上 120%未満	1.2
80%以上 100%未満	1.0
60%以上 80%未満	0.8
40%以上 60%未満	0.6
40%未満	0.0

(中計評価期間終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
150%以上	1.5
120%以上 150%未満	1.2
100%以上 120%未満	1.0
80%以上 100%未満	0.8
60%以上 80%未満	0.6
60%未満	0.0

・連結営業利益中計評価期間進捗率(%)は、以下の算式により算出します。

$$\text{連結営業利益中計評価期間進捗率(％)} = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{ポイント付与日の直前の} \\ \text{事業年度における} \\ \text{連結営業利益} \end{array} - \begin{array}{l} \text{中計評価期間開始日の前事業} \\ \text{年度における連結営業利益} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{l} \text{今回の中計評価期間の最終年} \\ \text{度における連結営業利益の目} \\ \text{標額} \end{array} - \begin{array}{l} \text{中計評価期間開始日の前事業} \\ \text{年度における連結営業利益} \end{array} \right)} \times 100$$

- ・2021年4月1日より始まる中計評価期間における「今回の中計評価期間の最終年度における連結営業利益の目標額」は13,000百万円（2024年3月期における目標額）とし、「中計評価期間開始日の前事業年度における連結営業利益」は12,333百万円（2021年3月期における連結営業利益）とします。

（注5）中計職務執行期間におけるポイント付与日までの役位毎の在任月数に応じて算出するものとし、具体的な算出方法は（注1）～に準じる。

以上の計算により得られたポイントを退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）まで累計し、その累計数に応じて以下のとおり、株式及び金銭を給付します。

2 任期満了により退任した取締役に給付する株式数及び金銭額の算定方法

給付する株式数は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、株式数に単元株未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

$$\text{給付株式数} = \text{保有ポイント数（注6）} \times 70\%$$

給付する金銭額は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、1円未満の端数がある場合には切り捨てます。

$$\text{給付金銭額} = \left(\begin{array}{c} \text{保有ポイント数} \\ \text{（注6）} \end{array} - \text{給付株式数} \right) \times \begin{array}{c} \text{当社株式の時価} \\ \text{（注7）} \end{array}$$

（注6）退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）までに累計された年度ポイントと中計ポイントの合計。

（注7）時価とは、退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）における株式会社東京証券取引所における終値とし、終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

3 辞任により退任する取締役の場合

給付は株式のみとし、次の算式により算出します。

$$\text{給付株式数} = \text{保有ポイント数（注6）}$$

4 取締役が死亡した場合

給付は金銭のみとし、次の算式により算出した金額を遺族に給付します。

$$\text{遺族給付の額} = \begin{array}{c} \text{遺族給付確定日（注8）} \\ \text{までに累計された} \\ \text{ポイント数} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{遺族給付確定日時点} \\ \text{における本株式の時価} \\ \text{（注9）} \end{array}$$

（注8）遺族給付確定日とは、当該取締役の遺族が当社に対し遺族給付を受ける旨の意思を表示し、当社に対し指定の書類を提出した日の属する月の末日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に死亡した場合は、当該定時株主総会日の属する月の末日）とします。

（注9）時価とは、遺族給付確定日における株式会社東京証券取引所における終値とし、遺族給付確定日に終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

5 その他

- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する役位毎の付与ポイントに相当する株式の限度数は、以下のとおりとしています。

役位	限度数(注10)
取締役会長	18,000
取締役社長	18,000
取締役副社長	10,350
専務取締役	9,000
常務取締役	7,650
取締役	5,850

(注10) 限度数は、中計職務執行期間あたりの付与ポイント数(年度ポイントと中計ポイントの合計)の限度となる数であり、退任時に金銭で給付する部分に相当するポイント数を含んでいます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬等 (利益連動報酬)	非金銭報酬等 (業績連動型 株式報酬)	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	289	178	76	34	8	
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	17	17			1	
社外役員	27	27			5	

(注) 1 上記には2020年6月26日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)1名および社外役員1名を含んでいます。

- 2 上記の非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」に基づく当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である株式は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式としていますが、現在保有していません。それ以外の株式について、事業戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した株式を政策保有株式として区分し保有しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

年に一度、経営会議にて株式保有による企業価値の向上効果、保有対象株式の株価動向、成長性、財務安定性などの観点から合理性を検証して審議しており、その内容は取締役会にて報告の上、その合理性が乏しいと判断される銘柄については売却等保有の見直しを検討しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	257
非上場株式以外の株式	21	2,289

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	2	長期間にわたる関係構築のため加入している持株会等による定期購入。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	11

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD	40,000,000 637	40,000,000 175	配電盤関連製造事業における海外での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果、共同で行っている海外事業の進捗状況等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無
名工建設(株)	231,440 249	231,440 227	当社グループ経営全体における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
ニッコンホールディングス(株)	99,600 221	99,600 210	配電盤関連製造事業における物流面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
スズデン(株)	148,429 192	147,937 164	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。 また、長期間にわたる関係構築のために行っている株式累積投資により株式数が増加しました。	有
(株)みずほフィナンシャルグループ (注) 1	83,426 133	834,267 103	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無 (注) 2
(株)名古屋銀行	40,618 127	40,618 106	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
大崎電気工業(株)	195,000 118	195,000 104	配電盤関連製造事業における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
コムシスホールディングス(株)	28,876 98	28,876 80	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無 (注) 2
都築電気(株)	54,000 89	54,000 59	情報通信関連流通事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
徳倉建設(株)	24,500 85	24,500 70	当社グループ経営全体における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
SOMPOホールディングス(株)	14,437 61	14,437 48	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無 (注)2
(株)大垣共立銀行	27,215 60	27,215 59	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	99,200 58	99,200 39	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無 (注)2
(株)日伝	14,517 31	13,773 29	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。 また、長期間にわたる関係構築のため加入している持株会による定期購入により株式数が増加しました。	有
愛光電気(株)	18,800 29	18,800 26	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
矢作建設工業(株)	31,900 26	31,900 24	当社グループ経営全体における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
田中商事(株)	33,000 22	33,000 21	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
東洋電機(株)	23,000 19	23,000 17	配電盤関連製造事業における調達面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
藤井産業(株)	11,000 15	11,000 14	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
岡谷鋼機(株)	600 5	600 4	配電盤関連製造事業における調達面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
(株)中電工	1,189 2	1,189 2	配電盤関連製造事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2020年9月28日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無
日本製鉄(株)		7,350 6	売却済み。	無

- (注) 1 (株)みずほフィナンシャルグループは、2020年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。
2 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社が当社の株式を保有しています。
3 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について上記「保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由」欄に記載しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等により、会計基準、法令等を遵守するための教育を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,353	35,211
受取手形及び売掛金	34,082	33,156
商品及び製品	6,359	6,292
仕掛品	2,381	2,256
原材料及び貯蔵品	3,610	4,020
その他	996	1,070
貸倒引当金	242	222
流動資産合計	77,540	81,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 13,185	2 13,098
機械装置及び運搬具（純額）	2 4,962	2 5,061
土地	14,689	14,636
リース資産（純額）	98	101
建設仮勘定	591	615
その他（純額）	1,422	1,296
有形固定資産合計	1 34,950	1 34,809
無形固定資産		
のれん	2,133	1,247
その他	2,407	3,292
無形固定資産合計	4,540	4,539
投資その他の資産		
投資有価証券	2,448	3,106
繰延税金資産	1,573	1,037
退職給付に係る資産	226	1,625
長期預金	733	-
その他	3 1,223	3 928
貸倒引当金	23	19
投資その他の資産合計	6,181	6,677
固定資産合計	45,672	46,027
資産合計	123,212	127,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,692	12,585
短期借入金	4,738	3,133
リース債務	58	62
未払法人税等	3,131	1,946
賞与引当金	2,974	2,786
環境対策引当金	-	1
その他	4 6,121	4 6,034
流動負債合計	29,716	26,550
固定負債		
長期未払金	124	70
リース債務	86	66
繰延税金負債	790	789
株式給付引当金	49	76
環境対策引当金	2	-
退職給付に係る負債	1,196	1,246
資産除去債務	156	158
その他	195	108
固定負債合計	2,601	2,515
負債合計	32,317	29,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	7,282
利益剰余金	79,228	85,826
自己株式	2,344	2,340
株主資本合計	90,745	97,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	1,269
為替換算調整勘定	306	604
退職給付に係る調整累計額	436	527
その他の包括利益累計額合計	115	1,191
非支配株主持分	265	206
純資産合計	90,895	98,746
負債純資産合計	123,212	127,812

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	139,421	137,902
売上原価	98,800	98,813
売上総利益	40,621	39,089
販売費及び一般管理費	1, 2 28,219	1, 2 26,755
営業利益	12,402	12,333
営業外収益		
受取利息	126	42
受取配当金	115	95
仕入割引	34	40
受取家賃	101	201
為替差益	-	205
助成金収入	-	104
その他	181	254
営業外収益合計	558	944
営業外費用		
支払利息	50	25
売上割引	550	490
為替差損	269	-
その他	52	101
営業外費用合計	922	617
経常利益	12,038	12,660
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 4
国庫補助金	-	29
投資有価証券売却益	247	35
抱合せ株式消滅差益	75	-
特別利益合計	324	69
特別損失		
固定資産除売却損	4 45	4 66
固定資産圧縮損	-	28
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	368	-
特別損失合計	413	100
税金等調整前当期純利益	11,949	12,629
法人税、住民税及び事業税	4,685	3,852
法人税等調整額	786	6
法人税等合計	3,899	3,846
当期純利益	8,049	8,783
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	43
親会社株主に帰属する当期純利益	8,048	8,827

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,049	8,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	641
為替換算調整勘定	50	312
退職給付に係る調整額	389	964
その他の包括利益合計	1,627	1,292
包括利益	7,421	10,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,407	10,134
非支配株主に係る包括利益	14	58

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,282	73,004	2,344	84,520
当期変動額					
剰余金の配当			1,823		1,823
親会社株主に帰属する当期純利益			8,048		8,048
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	6,224	0	6,224
当期末残高	6,578	7,282	79,228	2,344	90,745

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	816	242	47	525	13,542	98,588
当期変動額						
剰余金の配当						1,823
親会社株主に帰属する当期純利益						8,048
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	64	389	641	13,276	13,918
当期変動額合計	188	64	389	641	13,276	7,693
当期末残高	627	306	436	115	265	90,895

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,282	79,228	2,344	90,745
当期変動額					
剰余金の配当			2,229		2,229
親会社株主に帰属する当期純利益			8,827		8,827
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	6,597	4	6,602
当期末残高	6,578	7,282	85,826	2,340	97,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	627	306	436	115	265	90,895
当期変動額						
剰余金の配当						2,229
親会社株主に帰属する当期純利益						8,827
自己株式の取得						0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	641	297	964	1,307	58	1,248
当期変動額合計	641	297	964	1,307	58	7,851
当期末残高	1,269	604	527	1,191	206	98,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,949	12,629
減価償却費	4,034	3,857
のれん償却額	717	859
賞与引当金の増減額(は減少)	703	187
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	16
株式給付引当金の増減額(は減少)	40	26
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16	20
受取利息及び受取配当金	241	138
支払利息	50	25
固定資産売却損益(は益)	10	19
固定資産除却損	34	42
投資有価証券売却損益(は益)	247	30
投資有価証券評価損益(は益)	368	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	75	-
売上債権の増減額(は増加)	2,238	832
たな卸資産の増減額(は増加)	180	290
仕入債務の増減額(は減少)	677	45
未払消費税等の増減額(は減少)	455	82
その他	147	297
小計	15,858	17,185
利息及び配当金の受取額	248	141
利息の支払額	62	25
法人税等の支払額	3,394	5,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,649	12,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	263
定期預金の払戻による収入	8,619	837
固定資産の取得による支出	6,665	4,939
固定資産の売却による収入	5	61
投資有価証券の取得による支出	57	7
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,891	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 815	-
関係会社株式の取得による支出	30	-
その他	19	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,920	3,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,634	1,597
長期借入金の返済による支出	69	-
配当金の支払額	1,823	2,227
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	9,342	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,239	-
非支配株主からの払込みによる収入	233	-
その他	48	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,925	3,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,409	4,680
現金及び現金同等物の期首残高	38,934	29,620
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,620	1 34,301

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)E C A Dソリューションズ、サンテレホン(株)、南海電設(株)、北川工業(株)、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd、Gathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhd、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION

連結子会社であったGathergates Group Pte Ltdの子会社2社は2020年3月9日付けで清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(ロ)主要な非連結子会社名 International Switching Equipment Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社の数 1社

(ロ)持分法を適用した関連会社名 Super Gathergates Electric Co.,Ltd

(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社(International Switching Equipment Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、北川工業(株)の子会社4社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、北川工業(株)の子会社4社については、2020年1月1日から2020年12月31日までの損益計算書及び2020年12月31日現在の貸借対照表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、海外子会社が有する資産及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。)への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、(株)E C A Dソリューションズ、北川工業(株)及びSAO NAM AN TRADING SERVICE

CORPORATIONは5年間、サンテレホン(株)、南海電設(株)及び(株)大洋電機製作所は8年間の均等償却を行っています。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1 当連結会計年度計上額

当連結会計年度において減損の兆候があると判断した資産グループについて減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失の計上はありません。

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産34,809百万円を計上しています。このうち、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社(以下、Gathergatesグループという。)が保有する有形固定資産残高は1,275百万円であり、連結総資産の1.0%を占めています。

Gathergatesグループは国際財務報告基準を適用しており、減損の兆候があると認められる場合には減損テストが実施されます。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減損し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。なお、回収可能価額としては正味売却価額を用いており、正味売却価額の測定に用いる関連する有形固定資産の市場価格の算出方法や市場価格の見積りにより、回収可能価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Gathergatesグループにおいて、主要な販売市場の競争激化による売上高の減少により継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候が認められ、当連結会計年度において減損テストを実施しています。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、当連結会計年度における減損損失の計上は不要と判断しています。

しかしながら、回収可能価額としては正味売却価額を用いていることから、正味売却価額の測定に用いる関連する有形固定資産の市場価格が下落した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

（１）概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた無形固定資産の取得による支出は、重要性が増したため、当連結会計年度より「有形固定資産の取得による支出」と含めて「固定資産の取得による支出」に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」 5,937百万円、「その他」 747百万円は、「固定資産の取得による支出」 6,665百万円、「その他」 19百万円として組み替えしています。

(追加情報)

株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、2018年12月12日より、取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しています。

1 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しています。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本制度に基づき設定される信託を通じて給付される仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

役員株式給付規定に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しています。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、125百万円及び68,700株です。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	78,057百万円	79,909百万円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳累計額	437百万円	466百万円
（うち、建物及び構築物）	397	425
（うち、機械装置及び運搬具）	40	40

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他（株式）	26百万円	25百万円

4 その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未払消費税等	1,104百万円	1,020百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	59百万円	28百万円

(連結損益計算書関係)

1 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	4,329百万円	4,060百万円
広告宣伝費	324	310
貸倒引当金繰入額	14	1
従業員給料	7,525	7,833
賞与引当金繰入額	1,180	1,132
株式給付引当金繰入額	41	34
退職給付費用	467	452
事業税	445	366
減価償却費	805	793
賃借料	296	295
研究開発費	2,876	2,642
のれん償却額	717	859
その他	9,224	7,971
計	28,219	26,755

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費	2,876百万円	2,642百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	1百万円	1百万円
車両及び運搬具	0	1
その他(工具、器具及び備品)	0	1
計	1	4

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	7百万円	百万円	7百万円
構築物	3	0	3
機械及び装置	12		12
車両及び運搬具	0		0
土地		11	11
その他(工具、器具及び備品)	9	0	9
計	33	12	45

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	14百万円	10百万円	25百万円
構築物	0		0
機械及び装置	15	0	16
車両及び運搬具	0		0
土地		12	12
その他(工具、器具及び備品)	11	0	11
計	42	23	66

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	449百万円	798百万円
組替調整額	121	29
税効果調整前	327	768
税効果額	139	127
その他有価証券評価差額金	188	641
為替換算調整勘定		
当期発生額	50	312
退職給付に係る調整額		
当期発生額	646	1,336
組替調整額	90	41
税効果調整前	556	1,378
税効果額	167	414
退職給付に係る調整額	389	964
その他の包括利益合計	627	1,292

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000			43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,540,033	319	481	2,539,871

(注) 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式71,600株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

319株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

81株

株式給付信託(BBT)からの払出による減少

400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	810	20	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,013	25	2019年9月30日	2019年12月10日

(注) 1 2019年6月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式72,000株に対する配当金1百万円が含まれています。

2 2019年11月11日取締役会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式71,600株に対する配当金1百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,418	35	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式71,600株に対する配当金2百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000			43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,539,871	440	2,942	2,537,369

(注) 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式68,700株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

440株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

42株

株式給付信託(BBT)からの払出による減少

2,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,418	35	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	810	20	2020年9月30日	2020年12月8日

(注) 1 2020年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式71,600株に対する配当金2百万円が含まれています。

2 2020年11月9日取締役会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式68,700株に対する配当金1百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,864	46	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式68,700株に対する配当金3百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	30,353百万円	35,211百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	732	909
現金及び現金同等物	29,620	34,301

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION

流動資産	538百万円
固定資産	37
のれん	675
流動負債	466
為替換算調整勘定	45
取得価額	830
現金及び現金同等物	14
差引：子会社株式取得に伴う支出	815

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

当社、国内子会社及び在外子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号適用子会社における使用権資産

リース資産の内容

有形固定資産 主として、建物及び構築物です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	110百万円	97百万円
1年超	213	86
合計	324	183

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行及びグループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,353	30,353	
(2) 受取手形及び売掛金	34,082	34,082	
貸倒引当金	242	242	
(3) 投資有価証券	33,840	33,840	
その他有価証券	2,125	2,125	0
(4) 長期預金	733	731	2
資産計	67,052	67,049	2
(1) 支払手形及び買掛金	12,692	12,692	
(2) 短期借入金	4,738	4,738	
(3) 未払法人税等	3,131	3,131	
負債計	20,562	20,562	

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,211	35,211	
(2) 受取手形及び売掛金	33,156	33,156	
貸倒引当金	222	222	
(3) 投資有価証券	32,934	32,934	
その他有価証券	2,836	2,835	1
(4) 長期預金			
資産計	70,982	70,981	1
(1) 支払手形及び買掛金	12,585	12,585	
(2) 短期借入金	3,133	3,133	
(3) 未払法人税等	1,946	1,946	
負債計	17,665	17,665	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格が無いため、連結貸借対照表計上額は帳簿価額により、時価は取引相場価額によっています。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	322	269

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,353			
受取手形及び売掛金	34,082			
長期預金		733		
合計	64,435	733		

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,211			
受取手形及び売掛金	33,156			
長期預金				
合計	68,367			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,724	880	844
小計	1,724	880	844
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	355	358	2
公社債投資信託	45	46	1
小計	401	405	4
合計	2,125	1,285	840

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額322百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について368百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,781	1,171	1,610
小計	2,781	1,171	1,610
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	11	11	
公社債投資信託	44	45	1
小計	55	56	1
合計	2,836	1,228	1,608

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額269百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	892	247	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	146	35	5

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(2004年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて2005年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、一部の連結子会社は、ベネフィット・ワン企業年金基金に加入しています。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,470	9,715
勤務費用	491	510
利息費用	18	19
数理計算上の差異の発生額	71	36
退職給付の支払額	337	370
退職給付債務の期末残高	9,715	9,837

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	10,237	9,941
期待運用収益	204	198
数理計算上の差異の発生額	574	1,300
事業主からの拠出額	412	393
退職給付の支払額	337	370
年金資産の期末残高	9,941	11,463

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,146	1,196
退職給付費用	249	237
退職給付の支払額	90	74
制度への拠出額	108	113
退職給付に係る負債の期末残高	1,196	1,246

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,995	11,182
年金資産	11,190	12,808
	195	1,626
非積立型制度の退職給付債務	1,165	1,246
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970	379
退職給付に係る負債	1,196	1,246
退職給付に係る資産	226	1,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970	379

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	491	510
利息費用	18	19
期待運用収益	204	198
数理計算上の差異の費用処理額	90	41
簡便法で計算した退職給付費用	249	237
確定給付制度に係る退職給付費用	645	610

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	556	1,378
合計	556	1,378

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	624	753
合計	624	753

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
国内債券	43%	43%
国内株式	24%	26%
外国債券	11%	10%
外国株式	11%	13%
その他	11%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度383百万円、当連結会計年度340百万円です。

4 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度42百万円、当連結会計年度87百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年 6月 30日)	当連結会計年度 (2020年 6月 30日)
年金資産の額	33,944	50,274
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	32,958	49,084
差引額	986	1,189

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.30% (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

当連結会計年度 0.58% (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度634百万円、当連結会計年度986百万円）、当年度剰余金（前連結会計年度352百万円、当連結会計年度203百万円）です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	896百万円	838百万円
税務上の繰越欠損金	681	822
減価償却費	647	685
退職給付に係る負債	335	351
減損損失	233	231
貸倒引当金	190	223
投資有価証券評価損	221	168
未払事業税	189	144
未払費用	128	121
資産調整勘定	121	75
一括償却資産	29	33
未払役員退職金	32	12
その他	695	635
繰延税金資産小計	4,404	4,346
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	681	667
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	1,154	1,118
評価性引当額小計	1,836	1,786
繰延税金資産合計	2,567	2,560
繰延税金負債		
固定資産評価差額	599	572
退職給付に係る資産	68	488
その他有価証券評価差額金	206	333
在外連結子会社の留保利益	324	329
子会社株式売却益	129	129
圧縮記帳積立金	100	96
特別償却準備金	41	8
その他	314	352
繰延税金負債合計	1,784	2,311
繰延税金資産(負債)純額	783	248

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	31		5		134	510	681
評価性引当額	31		5		134	510	681
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1	8	5	246	148	412	822
評価性引当額	1	8	5	92	148	412	667
繰延税金資産				154			154

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	
海外子会社からの受取配当金消去	1.0	
損金不算入ののれん償却額	1.8	
税額控除	2.3	
在外連結子会社との税率差異	0.7	
住民税均等割等	0.8	
評価性引当額の増減	0.0	
在外連結子会社の留保利益	3.1	
外国源泉税	2.6	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.6	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループの生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務等を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
期首残高	86百万円	156百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	68	
時の経過による調整額	1	1
期末残高	156	158

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(イ)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」、「情報通信関連流通事業」、「工事・サービス事業」及び「電子部品関連事業」の4つを報告セグメントとしています。

(ロ)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、(株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)E C A Dソリューションズ、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造・販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」はサンテレホン(株)及びその子会社3社が展開し、情報通信機器及び部材の仕入、販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設(株)が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事事業を行っています。

「電子部品関連事業」は、北川工業(株)及びその子会社10社が展開し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,866	40,774	2,827	11,954	139,421		139,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,856	335	1,132	24	7,348	7,348	
計	89,722	41,109	3,959	11,978	146,770	7,348	139,421
セグメント利益	10,113	1,070	204	1,011	12,399	2	12,402
セグメント資産	80,317	21,738	2,737	22,268	127,063	3,850	123,212
その他の項目							
減価償却費	3,244	64	39	686	4,034		4,034
のれんの償却額	204	466	38	7	717		717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,661	183	43	1,176	7,065		7,065

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 3,850百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,015	49,893	2,799	11,194	137,902		137,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,940	317	1,018	21	8,297	8,297	
計	80,955	50,210	3,817	11,216	146,199	8,297	137,902
セグメント利益	9,432	1,943	251	689	12,317	16	12,333
セグメント資産	85,462	23,213	2,739	22,380	133,796	5,984	127,812
その他の項目							
減価償却費	3,133	88	47	587	3,857		3,857
のれんの償却額	194	482	28	154	859		859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,804	272	41	694	4,813		4,813

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額16百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 5,984百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
31,581	3,356	11	34,950

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
30,730	4,064	14	34,809

(注) 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の10%を超えたため、当項目を記載しています。なお、前連結会計年度につきましては、本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の90%を超えるため記載を省略していましたが、当連結会計年度と同一の地域区分にて集計したものを記載しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
当期償却額	204	466	38	7	717		717
当期末残高	497	1,025	28	581	2,133		2,133

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
当期償却額	194	482	28	154	859		859
当期末残高	303	517		426	1,247		1,247

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,239円98銭	1株当たり純資産額	2,435円33銭
1株当たり当期純利益	198円93銭	1株当たり当期純利益	218円16銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は、前連結会計年度71,600株、当連結会計年度は68,700株です。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は71,726株、当連結会計年度は69,590株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,048百万円	8,827百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,048百万円	8,827百万円
普通株式の期中平均株式数	40,460千株	40,461千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	90,895百万円	98,746百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	265百万円	206百万円
(うち非支配株主持分)	(265百万円)	(206百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	90,629百万円	98,539百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	40,460千株	40,462千株

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、2021年度を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、今後社外に発信するセグメント情報の分類を同計画における事業戦略と整合させるため、報告セグメントの変更を行うことを決議しました。

これにより、当連結会計年度において「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」「電子部品関連事業」としていた報告セグメントを、翌連結会計年度より「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」「電気・情報インフラ関連 流通事業」「電子部品関連 製造事業」に変更することにしました。

なお、変更後の報告セグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,738	3,133	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	58	62	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	86	66	2.7	2022年9月30日～ 2026年5月14日
その他有利子負債				
合計	4,882	3,262		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 当社及び国内連結子会社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみを記載しています。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごと及び5年超の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	22	17	14	11	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,454	63,443	102,024	137,902
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,189	5,209	9,526	12,629
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,184	3,255	6,270	8,827
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.28	80.47	154.96	218.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	29.28	51.19	74.49	63.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,722	20,792
受取手形	3,299	2,835
売掛金	1 10,216	1 9,164
商品及び製品	3,415	3,200
仕掛品	1,961	1,815
原材料及び貯蔵品	2,141	2,623
関係会社短期貸付金	1,154	1,170
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	2
未収入金	1 974	1 807
その他	1 42	1 60
貸倒引当金	35	26
流動資産合計	38,892	42,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,927	2 7,550
構築物	2 499	2 473
機械及び装置	2 3,942	2 3,836
車両運搬具	29	29
工具、器具及び備品	512	448
土地	9,988	9,961
リース資産	11	8
建設仮勘定	295	361
有形固定資産合計	23,207	22,669
無形固定資産		
ソフトウェア	108	920
その他	562	120
無形固定資産合計	670	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863	2,556
関係会社株式	35,342	35,342
関係会社出資金	1,781	1,781
関係会社長期貸付金	2,109	2,980
長期前払費用	148	121
前払年金費用	851	871
繰延税金資産	980	813
その他	235	224
貸倒引当金	431	698
投資その他の資産合計	42,880	43,993
固定資産合計	66,758	67,703
資産合計	105,651	110,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,089	1 3,864
短期借入金	4,500	3,000
関係会社短期借入金	4,400	6,530
リース債務	3	3
未払金	1, 3 1,942	1, 3 1,559
未払費用	1 2,198	1 2,210
未払法人税等	2,099	1,119
預り金	76	95
賞与引当金	2,132	1,897
環境対策引当金	-	1
流動負債合計	21,442	20,283
固定負債		
長期未払金	35	35
リース債務	8	5
株式給付引当金	49	76
環境対策引当金	2	-
資産除去債務	156	158
その他	85	86
固定負債合計	337	361
負債合計	21,780	20,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
その他資本剰余金	295	295
資本剰余金合計	7,282	7,282
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金	95	20
圧縮記帳積立金	232	224
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	38,256	43,371
利益剰余金合計	71,909	76,940
自己株式	2,344	2,340
株主資本合計	83,426	88,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444	1,044
評価・換算差額等合計	444	1,044
純資産合計	83,871	89,506
負債純資産合計	105,651	110,150

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	
売上高	2	79,655	2	72,492
売上原価	2	54,661	2	49,272
売上総利益		24,993		23,220
販売費及び一般管理費	1, 2	15,530	1, 2	14,558
営業利益		9,463		8,662
営業外収益				
受取利息	2	46	2	33
有価証券利息		0		-
受取配当金	2	837	2	1,414
仕入割引		11		10
受取家賃	2	226	2	327
為替差益		-		262
その他	2	159	2	144
営業外収益合計		1,281		2,192
営業外費用				
支払利息	2	48	2	17
売上割引	2	603	2	558
貸倒引当金繰入額		200		266
為替差損		250		-
減価償却費		71		125
その他		12		18
営業外費用合計		1,186		986
経常利益		9,559		9,869
特別利益				
固定資産売却益		1		13
投資有価証券売却益		6		6
特別利益合計		8		19
特別損失				
固定資産除売却損		26		42
投資有価証券評価損		368		-
特別損失合計		394		42
税引前当期純利益		9,172		9,846
法人税、住民税及び事業税		2,936		2,515
法人税等調整額		277		71
法人税等合計		2,658		2,586
当期純利益		6,513		7,259

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	295	7,282
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	6,578	6,986	295	7,282

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	833	190	241	32,490	33,464	67,220
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		94			94	
圧縮記帳積立金の取崩			8		8	
剰余金の配当					1,823	1,823
当期純利益					6,513	6,513
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		94	8		4,792	4,689
当期末残高	833	95	232	32,490	38,256	71,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,344	78,737	563	563	79,300
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		1,823			1,823
当期純利益		6,513			6,513
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			119	119	119
当期変動額合計	0	4,689	119	119	4,570
当期末残高	2,344	83,426	444	444	83,871

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	295	7,282
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	6,578	6,986	295	7,282

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	833	95	232	32,490	38,256	71,909
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		75			75	
圧縮記帳積立金の取崩			8		8	
剰余金の配当					2,229	2,229
当期純利益					7,259	7,259
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		75	8		5,114	5,030
当期末残高	833	20	224	32,490	43,371	76,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,344	83,426	444	444	83,871
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		2,229			2,229
当期純利益		7,259			7,259
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	5	5			5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			600	600	600
当期変動額合計	4	5,034	600	600	5,634
当期末残高	2,340	88,461	1,044	1,044	89,506

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数	
建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

3 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

(ニ)株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。)への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(ホ)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(ロ)退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。

(ハ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

関係会社貸付金に対する貸倒引当金

1 当事業年度計上額

関係会社貸付金のうち、Gathergates Group Pte Ltdに対する貸付金3,303百万円について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額698百万円を貸倒引当金として計上しています。

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

Gathergates Group Pte Ltdは、主要な販売市場の競争激化により業績が低迷し、純資産が著しく悪化していることから、当社に対する貸付金は貸倒懸念債権に該当します。当該貸付金の回収不能見込額の見積りにあたっては、同社の財政状態や債務超過の程度、予算及び中期経営計画等に基づき算定を行っています。

しかしながら、同社の財政状態及び経営成績が悪化した場合や、予算及び中期経営計画等の見積りの前提が変化した場合には、翌事業年度以降において追加の貸倒引当金繰入額が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた83百万円は、「減価償却費」71百万円、「その他」12百万円として組み替えしています。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の額は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	1,213百万円	949百万円
短期金銭債務	1,153	1,129

- 2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳累計額	332百万円	332百万円
（うち、建物）	219	219
（うち、構築物）	89	89
（うち、機械及び装置）	23	23

- 3 未払金に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払消費税等	817百万円	652百万円

- 4 下記の関係会社の支払債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Gathergates Switchgear Pte Ltd	179百万円	220百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	3,613百万円	3,337百万円
貸倒引当金繰入額	12	8
従業員給料	3,156	3,152
賞与引当金繰入額	658	588
株式給付引当金繰入額	41	34
退職給付費用	190	188
減価償却費	274	353
研究開発費	2,165	2,077
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	約62.0%	約61.4%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,106百万円	7,259百万円
仕入高	6,631	6,291
営業取引以外の取引による取引高	1,259	1,794

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	35,342	35,342

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,255百万円	1,255百万円
関係会社出資金評価損	747	747
減価償却費	574	601
賞与引当金	641	570
貸倒引当金	140	218
投資有価証券評価損	172	167
未払事業税	133	98
未払費用	127	87
資産除去債務	47	47
一括償却資産	23	27
未払役員退職金	10	10
その他	41	53
繰延税金資産小計	3,914	3,886
評価性引当額	2,370	2,445
繰延税金資産合計	1,544	1,440
繰延税金負債		
前払年金費用	255	262
その他有価証券評価差額金	134	229
圧縮記帳積立金	100	96
特別償却準備金	41	8
その他	32	30
繰延税金負債合計	564	626
繰延税金資産純額	980	813

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率		30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.1
税額控除		1.3
住民税均等割		0.7
評価性引当額の増減		0.8
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.3

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,927	338	35	678	7,550	24,998
	構築物	499	34	0	60	473	2,852
	機械及び装置	3,942	1,199	3	1,302	3,836	27,325
	車両運搬具	29	17	0	17	29	257
	工具、器具及び備品	512	275	1	339	448	9,918
	土地	9,988		26		9,961	
	リース資産	11			3	8	8
	建設仮勘定	295	1,046	980		361	
	計	23,207	2,911	1,048	2,400	22,669	65,360
無形固定資産	ソフトウェア	108	923		111	920	207
	その他	562	347	788	0	120	4
	計	670	1,270	788	111	1,040	212

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	菊川工場生産設備	313百万円
機械及び装置	唐津工場生産設備	212
工具、器具及び備品	金型	154
ソフトウェア	基幹システム再構築	717
ソフトウェア	原価管理システム導入	138

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	高松営業所建物売却	34百万円
土地	高松営業所土地売却	26

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、菊川工場生産設備や唐津工場生産設備の更新及び磐田工場の金型更新等であり、減少額の主なものは、菊川工場生産設備や唐津工場生産設備の更新及び磐田工場の金型更新等の本勘定への振替額等です。

4 無形固定資産のその他の当期増加額の主なものは基幹システム再構築等であり、減少額の主なものは基幹システム再構築等の本勘定への振替額等です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	467	270	12	725
賞与引当金	2,132	1,897	2,132	1,897
株式給付引当金	49	34	7	76
環境対策引当金	2		0	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL https://www.nito.co.jp/IR/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第72期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第72期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第73期 第1四半期	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2020年8月7日 関東財務局長に提出
	第73期 第2四半期	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年11月13日 関東財務局長に提出
	第73期 第3四半期	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	2021年2月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 6月30日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 哲 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬 淵 宣 考
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日東工業株式会社の連結財務諸表において、有形固定資産34,809百万円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、このうち1,275百万円は、配電盤関連製造事業セグメントに含まれるGathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社（以下、Gathergatesグループ）の有形固定資産残高であり、連結総資産の1.0%を占めている。</p> <p>Gathergatesグループは国際財務報告基準を適用しており、減損の兆候があると認められる場合には減損テストが実施される。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、回収可能価額は資産グループの正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方として算定される。</p> <p>Gathergatesグループにおいては、主要な販売市場の競争激化による売上高の減少により継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候が認められており、当連結会計年度において減損テストが実施されている。回収可能価額としては正味売却価額を用いており、正味売却価額の測定に用いる関連する有形固定資産の市場価格の算出方法や市場価格の見積りには経営者の判断を伴い、当該経営者の判断が回収可能価額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、Gathergatesグループにおける有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、Gathergatesグループにおける有形固定資産の減損損失の認識の要否に関連する判断の妥当性を評価するため、連結子会社であるGathergatesグループの監査人に監査の実施を指示し、以下を含む監査手続の実施結果についての報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかどうかを検証した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 Gathergatesグループの有形固定資産の減損テストにおける正味売却価額の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、特に関連する有形固定資産の市場価格の算出方法や市場価格の見積りの妥当性を経営者が評価する統制に焦点を当てて評価が実施されていること</p> <p>(2) 正味売却価額の見積りの合理性の評価 正味売却価額の測定の基礎となる市場価格の算出方法や市場価格の見積りにあたって採用された主要な仮定について、主に以下の手続を実施することを通じてその合理性が評価されていること</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場価格の算出方法の決定に当たり会社が利用した専門家の能力、会計基準の要求事項等を踏まえた当該算出方法の適切性及び目的適合性の検討 市場価格の算定の基となった不動産鑑定評価等の基礎データについて、外部機関が公表している取引事例等との照合

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日東工業株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月30日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 哲 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬 淵 宣 考
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Gathergates Group Pte Ltdに対する貸付金の回収可能額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日東工業株式会社の貸借対照表に計上されている関係会社短期貸付金1,170百万円及び関係会社長期貸付金2,980百万円には、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、非上場の子会社であるGathergates Group Pte Ltdに対する貸付金3,303百万円が含まれており、総資産の3.0%を占めている。また、上記貸付金に対する貸倒引当金を698百万円計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計方針）「3 引当金の計上基準（イ）貸倒引当金」に記載されているとおり、貸付金を含む債権については一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>Gathergates Group Pte Ltdにおいては、主要な販売市場の競争激化により業績が低迷し、同社の純資産が著しく悪化しており、同社に対する貸付金は貸倒懸念債権に該当する。</p> <p>貸付金の回収可能額の見積りは、Gathergates Group Pte Ltdの支払能力を総合的に判断する必要があるが、債務者の支払能力は、同社の経営状態、債務超過の程度、事業活動の状況、親会社の支援状況、今後の収益及び資金繰りの見通し等の定量的及び定性的要因を考慮することにより判断される。従って、Gathergates Group Pte Ltdの上記貸付金の支払能力に基づく回収可能額の見積りについては、経営者の重要な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、Gathergates Group Pte Ltdに対する貸付金の回収可能額の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、Gathergates Group Pte Ltdに対する貸付金の回収可能額の見積りの合理性について検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 関係会社に対する投融資の評価についての内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 評価に当たっては、支払能力に基づく回収可能額の見積りについて、同社の実質的な財務内容や今後の収益及び資金繰りの見通しを踏まえた評価が行われていることを担保するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 貸倒引当金の見積りの合理性についての検討 支払能力に基づく回収可能額の見積りの妥当性を検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付金の回収可能額の見積りの妥当性を検証するため、財政状態や債務超過の程度に基づいて経営者が行った回収可能額の見積りについて、直近の同社の財政状態及び経営成績と照らして妥当であるか検討を行った。 Gathergates Group Pte Ltdの翌事業年度以降の収益及び資金繰りの見通しについて、主に以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 同社の収益見通しについて、受注の獲得状況及び外部機関が公表している同社が属する市場の市場成長率と比較した。 資金繰りの見通しの基となる営業損益の見通しについて、過去の利益率の実績や将来の経済環境の見通しに照らして検討した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。